

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	平成21年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682-5001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松原 秀幸
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)
【電話番号】	(078) 371-9551
【事務連絡者氏名】	経理部長 松原 秀幸
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社東京本社 (東京都港区浜松町2丁目4番1号 (世界貿易センタービル)) 川崎重工業株式会社関西支社 (大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度 決算年月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,322,487	1,438,618	1,501,097	1,338,597	1,173,473
経常利益 (百万円)	30,885	49,052	63,972	38,718	14,293
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	16,467	29,771	35,141	11,727	10,860
純資産額 (百万円)	237,588	295,377	319,037	295,245	283,053
総資産額 (百万円)	1,284,085	1,357,979	1,378,769	1,399,770	1,352,439
1株当たり純資産額 (円)	152.53	175.01	187.73	174.10	166.13
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	11.20	18.94	21.08	7.02	6.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	9.45	17.23	20.58	6.92	
自己資本比率 (%)	18.5	21.3	22.7	20.7	20.4
自己資本利益率 (%)	7.5	11.2	11.6	3.8	
株価収益率 (倍)	36.8	26.3	10.5	27.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,760	45,859	75,765	41,256	30,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,510	43,312	49,090	72,283	63,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,720	1,306	27,391	107,692	35,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,505	39,228	38,169	31,413	34,137
従業員数 (名)	28,922	29,211	30,563	32,266	32,297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度 決算年月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
売上高 (百万円)	845,957	919,655	889,963	771,428	644,133
経常利益 (百万円)	23,371	33,879	31,705	2,614	8,627
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	13,625	21,319	20,822	6,109	5,417
資本金 (百万円)	92,084	103,187	104,328	104,328	104,328
発行済株式総数 (千株)	1,557,714	1,659,625	1,669,629	1,669,629	1,669,629
純資産額 (百万円)	200,558	243,129	255,366	230,799	220,720
総資産額 (百万円)	917,072	938,269	922,962	977,988	976,460
1株当たり純資産額 (円)	128.76	146.50	153.06	138.34	132.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	9.27	13.56	12.49	3.66	3.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	7.85	12.36	12.21		
自己資本比率 (%)	21.8	25.9	27.6	23.5	22.6
自己資本利益率 (%)	7.3	9.6	8.3		
株価収益率 (倍)	44.5	36.7	17.7		
配当性向 (%)	34.2	38.9	40.0		
従業員数 (名)	9,909	9,795	10,263	10,901	10,537

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年9月	兵庫分工場開設
明治40年7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正7年7月	葦合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身） 兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正8年7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄部門を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
昭和37年8月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和44年6月	八千代工場を開設
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年6月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
平成元年2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立 ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成17年4月	プラント・環境事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継 車両事業の破砕機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）が、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更
平成20年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
平成21年4月	車両事業の建設機械部門を分離し、株式会社K C M（連結子会社）に承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社28社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、汎用機事業、油圧機器事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械、破砕機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

油圧機器事業

油圧機器等の製造・販売

その他事業

建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶事業

㈱川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機㈱（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業㈱（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、㈱カワサキマシシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ㈱（連結子会社）が産業機械、ボイラ、環境装置等の製造・販売を行っています。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向け二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、国内向け産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向け二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向け産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しています。

油圧機器事業

(株)カワサキプレシジョンマシナリ（連結子会社）ほか油圧機器の製造・販売を行っています。

その他事業

(株)KCM（連結子会社）が建設機械等の製造を、KOMA Corporation（連結子会社）が建設機械等の製造の一部及び販売を、(株)KCMJ（連結子会社）ほか建設機械等の販売を行っています。また川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		㈱川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート㈱
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ㈱ 川重車両テクノ㈱
航空 宇宙		日本飛行機㈱		㈱ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング㈱
ガスタービン ・機械		川重冷熱工業㈱ (注2)	㈱カワサキマシンシステムズ	
プラント ・環境		カワサキプラントシステムズ㈱		川崎エンジニアリング㈱ KEE環境工事㈱
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	㈱カワサキモータースジャパン ㈱カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (USA) Inc.	
油圧機器		㈱カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.		
その他		㈱KCM (注3) KCMA Corporation (注4) ㈱KCMJ (注3)		
		(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc. Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	(商業) 川重商事㈱	(商業及びその他) ㈱カワサキライフコーポレーション

(注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2 川重冷熱工業㈱はJASDAQに上場している。

3 平成21年4月、川崎重工業㈱から分社した建設機械部門を㈱KCMが、㈱カワサキマシンシステムズから分社した建設機械部門を㈱KCMJがそれぞれ承継し、区分を「車両事業」から「その他事業」へ変更している。

4 KCMA Corporationは、区分を「車両事業」から「その他事業」へ変更している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱川崎造船(注)5	神戸市中央区	百万円 10,000	船舶事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員1名)
アルナ輸送機用品㈱	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
深江パウテック㈱(注)4	大阪市淀川区	百万円 300	車両事業	100 (100)		
㈱アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	車両事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
㈱日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)		当社製品の製造・販売
日本飛行機㈱	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
日飛興産㈱(注)4	横浜市金沢区	百万円 120	航空宇宙事業	100 (100)		
川重冷熱工業㈱ (注)3,4	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.59 (0.06)		役員の兼任3名 (うち従業員1名)
武漢川崎船用機械 有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
カワサキプラント システムズ㈱	神戸市中央区	百万円 8,500	プラント・環境事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
㈱カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 796	ガスタービン・機械 事業、 汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.(注)2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	汎用機事業	100 (100)		
KM Receivables Corporation(注)4	Delaware, U.S.A.	米ドル 100	汎用機事業	100 (100)		
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
P.T. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	汎用機事業	83		当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
KHITKAN Co., Ltd. (注)4	Rayong Province, Thailand	千バーツ 182,000	汎用機事業	100 (100)		
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 16,742	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	汎用機事業	50		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 120,000	車両事業、 汎用機事業	100		当社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	汎用機事業	100		当社製品の製造・販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎機器人(天津) 有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	千中国元 13,174	汎用機事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	汎用機事業	100 (100)		当社製品の販売 役員の兼任1名(うち従業員 1名)
(株)カワサキプレジジョン マシナリ	神戸市西区	百万円 3,000	油圧機器事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
川崎精密機械(蘇州) 有限公司(注) 4	江蘇省 中華人民共和国	百万円 500	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc. (注) 4	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. (注) 4	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
川崎春暉精密機械(浙江) 有限公司(注) 4	江蘇省 中華人民共和国	千中国元 38,468	油圧機器事業	54 (54)		
Flutek, Ltd. (注) 4	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	油圧機器事業	50.38 (50.38)		
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70		当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株)カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100		当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸等 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株) K C M	兵庫県加古郡 稲美町	百万円 3,000	その他事業	100		役員の兼任4名 (うち従業員3名)
(株) K C M J (注) 4	兵庫県加古川市	百万円 300	その他事業	100 (100)		
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 1,136	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
KCMA Corporation (注) 4	Georgia, U.S.A.	千米ドル 8,000	その他事業	100 (100)		
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
その他54社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司(注) 4	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶事業	50 (50)		役員の兼任1名 (うち従業員0名)
同方川崎空調設備有限公司 (注) 4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 9,673	ガスタービン・機械 事業	50 (50)		
スチールプランテック(株) (注) 4	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81 (24.81)		
安徽海螺川崎工程有限公司 (注) 4	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	50 (50)		
安徽海螺川崎裝備製造有限 公司 (注) 4	安徽省 中華人民共和国	千中国元 148,000	プラント・環境事業	50 (50)		
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他8社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

5 (株)川崎造船については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	148,517百万円
	経常利益	2,286
	当期純利益	1,551
	純資産額	14,274
	総資産額	121,417

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	2,827
車両	3,481
航空宇宙	5,269
ガスタービン・機械	3,481
プラント・環境	2,530
汎用機	9,669
油圧機器	1,151
その他	3,110
全社共通	779
合計	32,297

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,537	42.1	18.6	6,381,359

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会（略称 基幹労連）です。また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、新興国による外需の増加に内需の底上げが加わったことで、景気回復の兆しが見え始めたものの、円高ドル安傾向の中、設備投資の低迷は続き、雇用情勢や個人消費の落ち込みに改善が見られず、依然として厳しい状況で推移しました。

また、世界経済においては、一部の新興国で成長の兆しがあるものの、欧米諸国は緩やかな回復にとどまっています。

このような経営環境のもと、当期における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、プラント・環境事業を除く全ての事業で受注が減少しました。また、汎用機事業を中心にほとんどの事業において減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比5,392億円減の1兆12億円、連結売上高は前期比1,651億円減の1兆1,734億円、営業損益は前期から300億円悪化し13億円の営業損失に、経常利益は前期比244億円減の142億円、当期純損益は前期から225億円悪化し108億円の純損失になりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高5,786億円、売上高6,441億円、営業損失189億円、経常利益86億円、当期純損失54億円となりました。

当連結会計年度の主要セグメント別業績概要

[事業の種類別セグメント]

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注が大幅に減少したため、前期から553億円減の161億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多く前期比254億円増の1,518億円となりました。

営業損益は、売上高の増加や資材費低下による採算性向上などにより、前期から25億円改善し14億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でシンガポール向け地下鉄電車などを受注したものの、大口受注のあった前期に比べ1,874億円減の771億円となりました。

連結売上高は、JR各社向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前期比192億円減の1,671億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前期比36億円減の77億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結受注高が2,350億円、連結売上高が1,548億円、営業利益が123億円となります。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向け航空機やボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が減少したことなどにより、前期から677億円減の1,713億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、前期比115億円減の1,888億円となりました。

営業損益は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどがあり、前期から59億円改善し17億円の営業利益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、前期に大口受注のあった航空機用エンジン分担製造品や、船用推進機などの受注が減少したことにより、前期比1,292億円減の2,262億円となりました。

連結売上高は、陸用タービン設備の売上等が増加したものの、船用ディーゼル主機関などの売上が減少したことにより、前期比37億円減の1,913億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前期比43億円減の66億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外において肥料プラントなどを受注したことにより、前期から411億円増の1,247億円となり

ました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前期比146億円減の904億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前期比26億円減の62億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前期比1,194億円減の2,169億円となりました。

営業損失は、限界利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加え円高の影響などにより、前期から215億円悪化し316億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前期比130億円減の710億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前期比161億円減の688億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前期比14億円減の69億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比57億円減の978億円となりました。

営業損益は、建設機械部門のセグメント区分変更の影響などにより、前期比46億円悪化し4億円の営業損失となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が1,351億円、営業利益が32億円となります。

[所在地別セグメント]

日本は、主として汎用機事業における減収により、連結売上高は前期比570億円減の9,173億円となりました。営業損益については、主として売上高の減少により、前期比143億円減少し、9億円の営業損失となりました。

北米は、二輪車販売の減少などにより、連結売上高は前期比855億円減の1,353億円、営業損失は前期比67億円悪化の81億円となりました。

欧州も、二輪車販売の減少などにより、連結売上高は前期比240億円減の668億円、営業利益は前期比1億円増の8億円となりました。

アジアは、連結売上高は前期比4億円減の429億円、営業利益は前期比15億円増の60億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比27億円増の341億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比714億円増の301億円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額562億円、減価償却費514億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額563億円、前受金の減少額271億円、法人税等の支払額128億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比90億円減の632億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前期比717億円減の359億円でした。これは主に借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶	121,032	8.2
車両	142,237	22.0
航空宇宙	163,896	11.0
ガスタービン・機械	189,763	2.6
プラント・環境	73,383	24.5
汎用機	184,794	31.5
油圧機器	59,734	24.7
その他	124,926	2.6
合計	1,059,768	16.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
船舶	16,128	77.4	218,134	38.8
車両	77,166	70.8	385,655	19.4
航空宇宙	171,380	28.3	264,788	7.6
ガスタービン・機械	226,228	36.3	426,506	5.2
プラント・環境	124,767	49.1	146,565	30.6
汎用機	216,990	35.5		
油圧機器	71,042	15.5	30,772	7.8
その他	97,584	7.5	34,635	11.1
合計	1,001,290	35.0	1,507,057	11.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶	151,893	20.1
車両	167,156	10.3
航空宇宙	188,892	5.7
ガスタービン・機械	191,379	1.9
プラント・環境	90,495	13.9
汎用機	216,990	35.5
油圧機器	68,809	18.9
その他	97,855	5.5
合計	1,173,473	12.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	155,875	11.6	159,954	13.6

3【対処すべき課題】

[経営の基本方針及び経営目標]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当社グループには、陸・海・空の輸送システムや、エネルギー・環境をはじめ、広範な領域において展開してきた様々な技術の蓄積があり、これらの技術資産を最大限に活用し、融合させることにより、物質的な豊かさと地球環境保全のような、相矛盾する課題や、多様な価値観の調和を図るとともに、新たな価値を創造することによって、社会の発展に貢献することが、総合技術企業としての当社グループが果たすべき役割であることを明らかにしています。その上で、激変する社会・経営環境のなか、総合技術力を最大限に発揮して、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本）を採用しています。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

[中期的経営戦略]

急激かつ深刻な事業環境の変化を受け、当社グループは前中期経営計画である「Global K」の成果と課題を踏まえ、2010年度から2012年度の3年を期間とする中期経営計画（「中計2010」）を策定し、中計期間中に2008年度前半までの成長軌道に再復帰するための具体的なロードマップを作成しました。一方で、当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくためには、新事業・新製品の育成を強化していく必要があり、事業の方向性と長期的な戦略を策定することを目的として「Kawasaki 事業ビジョン2020」を策定し、「中計2010」において成長軌道への再復帰と同時に将来への布石となる施策についても取り組んでいくこととしています。

[会社の対処すべき課題]

当社グループは、2008年からの世界的景気後退局面を契機として、量産型事業を中心として、適正水準を超えた固定費が足枷となるなど業績の悪化を余儀なくされました。また、安定的な収益を維持している受注型事業においては、新規受注案件が急速に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。一方で、エネルギー・環境分野への世界的な関心の高まりや、新興諸国の成長を軸にしたグローバルレベルでの多極化が進行するなど、当社グループを取り巻く世界の経済秩序が大きく変貌を遂げつつあります。

こうした中で、当社グループでは、量産型事業においては、在庫水準の適正化、市場規模に見合った固定費水準、限界利益率の向上を早急に達成するとともに、受注型事業においては、大型量産プロジェクトの収益性の向上や予見される損失リスクに速やかに対処することが課題になっています。「中計2010」において、当社グループの収益基盤の再構築とキャッシュ・フローの改善に取り組み、2008年度前半までの成長軌道への再復帰を目指していきます。

また、当社グループが将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、中長期的な観点から新製品・新事業の育成・強化について取り組むことが必要であることから、2020年度をターゲットとした「Kawasaki 事業ビジョン2020」を明らかにし、そこに至るロードマップ・戦略を策定し、将来の布石となる諸施策を「中計2010」において同時に進めていくこととしました。さらには、本年10月に予定しているグループ4社の統合を通じ、各事業部門に蓄積された技術や人材等の知的資産をグループ全体で共有・活用し、今般掲げた事業ビジョン2020の実現に向け、取り組みを加速させます。

個別事業における課題は以下のとおりです。なお、2010年4月より「汎用機事業」の名称を「モーターサイクル&エンジン事業」に、「油圧機器事業」の名称を「精密機械事業」にそれぞれ変更しています。

- | | |
|------|--|
| 船舶事業 | ： 中国事業における競争力維持、エンジニアリング・最先端技術開発センターとしての国内工場の役割強化 |
| 車両事業 | ： 北米を中心とした海外案件の収益確保、海外システム案件、低コスト車両、高速車両などに対応するためのプロジェクトマネジメント力の強化 |

- 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機・次期輸送機の量産対応、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進
- ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
- プラント・環境事業 : エネルギー・環境分野の伸張に向けた研究開発の強化、新製品・新事業の事業化のスピードアップ
- モーターサイクル&エンジン事業 : 先進国向けモーターサイクルに関する在庫水準適正化、損益分岐点の引き下げ、アジア、ブラジルでの拡販、インド市場への進出、環境対応のための先行技術開発
- 精密機械事業 : 建設機械用製品の安定収益確保、他の事業分野への拡大、ロボットにおけるシステム対応力の強化
- その他事業 : 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携による開発・販売力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織でのCSR委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。さらに内部統制を統括する経営企画部に加え、コンプライアンス・CSR推進については総括組織であるCSR部を中心に、各事業部門にもコンプライアンス担当部門を設けるなど、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向はモーターサイクル&エンジン事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等の受注に影響します。また、航空旅客需要や海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の連結売上高に占める海外向け売上高は47%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っていますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの事業においては、受注から納入まで長期にわたる個別受注案件が多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

(4) 各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っていますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株 (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成22年12月31日まで)
	Boeing Management Company (米国)	C H 4 7 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成31年7月22日まで)
	Agustawestland International Limited (英国)	E H 1 0 1 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成26年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T 5 5 - L - 7 1 2, 7 1 2 Aターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) アニユアルフィー	昭和59年12月12日 (平成35年5月31日まで)
	Kockums AB (スウェーデン)	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN Diesel A/S (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成23年12月31日まで)
	Rolls-Royce Turbomeca Limited (英国)	R T M 3 2 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成26年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成24年3月31日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	Moss Maritime a.s. (ノルウェー)	球形タンク式LNG運搬船	(1) ロイヤルティ (2) 技術者招へい費	昭和46年6月16日 (契約終了通知を送付して6ヵ月後まで)

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株 (当社)	南車青島四方機車車輛股?有限公司 (中国)	鉄道車両設計製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者派遣費	平成18年4月20日 (中国国産車最終納入まで)
	Bajaj Auto Ltd. (インド)	二輪車	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費	昭和59年8月6日 (平成23年1月31日まで)
	Tecnicas Reunidas, S.A. (スペイン)	L N G タンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 (平成28年5月2日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) (注)	6,200台積み自動車運搬船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成21年3月9日 (3隻目引渡し日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、技術力（開発技術力と生産技術力）の強化に向け、事業部門と本社研究開発部門の緊密な連携のもと、製品のシステム化、高度化、差別化、付加価値向上、及び価格競争力の強化に取り組んできました。また、将来の新製品・新事業に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は380億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶事業

主要製品であるLNG運搬船の省エネルギー推進プラント、環境に配慮したタンク防熱法の開発や、CO₂削減を目的とした大容量蓄電池搭載船舶の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は4億円です。

車両事業

高速車両（e f S E T）の自社開発、大容量ニッケル水素電池システム（ギガセル）の鉄道用バッテリー変電所適用などへの応用開発、架線レス低床式路面電車（S W I M O）の開発、及び空力解析技術や新しい接合技術等の生産技術を中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は18億円です。

航空宇宙事業

次期輸送機（X C - 2）の開発成果を活用した民間輸送機の研究や、次期固定翼哨戒機（X P - 1）・次期輸送機（X C - 2）の派生型、回転翼機の近代化・派生型の研究開発、宇宙システム技術の研究を中心に実施しました。また、新材料の適用技術や生産技術の開発など基盤技術の研究にも注力しました。当事業に係る研究開発費は21億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、産業用で中・小型コージェネ用高効率・低公害ガスタービン新機種の開発を進めるとともに多種燃料対応燃焼器開発等を実施し、航空用では低NO_x燃焼器技術、エンジンの高効率化技術の研究等を実施しました。機械部門では、世界最高性能を持つ大型ガスエンジンの研究開発に注力したほか、排熱利用タービン技術や低NO_x新型船用推進装置の開発、高性能蒸気タービンの研究開発を中心に実施しました。当事業に係る研究開発費は45億円です。

プラント・環境事業

バイオエタノール製造技術、バイオマスガス化発電技術、太陽熱複合発電技術などの新エネルギー技術、省エネルギー型セメントキルン焼成システム、オイルコークス焚きボイラなどのエネルギー有効利用技術、高性能下水処理システム、セメントプラント活用ゴミ処理システムなどの環境技術の開発を実施しました。そのほか、細胞自動培養装置の高度化や、新方式シールド掘進機の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は20億円です。

汎用機事業

汎用機の二輪車部門では、高回転域で伸びのある出力特性とスポーティなハンドリングを追求したスーパーネイキッドZ1000、快適性を向上させたスポーツツアラー1400GTR等の新機種量産開発や、カワサキらしい動力性能と環境性能を両立する二輪車用次世代エンジンの基礎研究を実施しました。ロボット部門では新シリーズと次世代コントローラを中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は141億円です。

油圧機器事業

油圧ポンプ・モータ、コントロール弁等の電子制御化、高性能化、高機能化の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は15億円です。

本社部門

本社研究開発部門は、事業部門の「新製品・新事業」開発や製品改良に必要な要素技術の開発に注力すると共に、開発と生産の最適化を目指して、事業部門が取り組む「開発のフロントローディング（課題解決の前倒しと計画段階での商品価値の創り込み）」、及び「開発と生産のコンカレント化」への活動も支援しています。また、将来に向けた新製品・新事業の創出に備えた基盤技術の育成・強化も推進しています。これらの活動によって得られた技術は、グループ内への横展開を積極的に進めています。

さらに、低炭素社会に向けたエネルギー・環境事業の強化・育成のため、関連事業部門との連携を強化すると共に、オープンイノベーションも活用して、その鍵を握るコア技術の開発にも取り組んでいます。このほか、ハイブリッド・ホイールローダなど電動化技術開発も実施しています。これら本社部門に係る研究開発費は112億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上が前期比1,651億円の減少となった主因は、汎用機事業を中心にほとんどの事業における減収によるものです。

営業損益が前期比300億円の減少となった主因は、売上高の減少や為替レートが円高傾向で推移したことによるものです。

なお、特別利益については、環境対策引当金戻入益10億円及び関係会社貸倒引当金戻入益4億円の計15億円を、特別損失については、事業構造改善費用76億円、訴訟損失引当金繰入額69億円、減損損失31億円、環境対策引当金繰入額14億円及び関係会社清算損3億円の計196億円を計上しました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比6.4%減少し、9,316億円となりました。これは主として、大型船の売上増加や汎用機事業での流通在庫の圧縮により、たな卸資産が減少したためです。固定資産は、繰延税金資産の増加などにより、全体では前連結会計年度末比4.1%増加し、4,207億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比3.3%減少し、1兆3,524億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比16.5%減の6,929億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比37.2%増の3,764億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.2%減の1兆693億円となりました。これは有利子負債が396億円増加した一方、支払手形及び買掛金が557億円、前受金が262億円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払や純損失の計上などにより、前連結会計年度末比4.1%減の2,830億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比27億円増の341億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比714億円増の301億円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額562億円、減価償却費514億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額563億円、前受金の減少額271億円、法人税等の支払額128億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比90億円減の632億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期比717億円減の359億円でした。これは主に借入金の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、汎用機事業、ガスタービン・機械事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、592億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶事業では、商船建造合理化設備などで66億円の投資を実施しました。

車両事業では、車両生産合理化設備などで52億円の投資を実施しました。

航空宇宙事業では、航空機生産設備などで91億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・船用機械等の開発用設備・生産合理化設備などで102億円の投資を実施しました。

プラント・環境事業では、生産合理化設備などで11億円の投資を実施しました。

汎用機事業では、二輪車の開発用設備、新機種対応設備、生産合理化設備などで171億円の投資を実施しました。

油圧機器事業では、油圧機器生産合理化設備などで22億円の投資を実施しました。

その他事業では、建設機械生産合理化設備、情報化・福利関連設備などで73億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	7,475	3,884	8,551 (219)	-	506	20,417	1,325	
岐阜工場 (岐阜県 各務原市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	9,053	7,075	2,626 (722)	-	1,250	20,005	3,173	注3
		その他設備	368	-	139 (18)	-	2	510		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	10,457	7,009	3,565 (71)	-	317	21,351	-	注3
名古屋第二工場 (愛知県海部郡 飛鳥村)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	4	12	- (-)	-	1	18	-	注3
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン ・機械事業	エンジン 製造設備	3,325	1,520	4,419 (100)	-	42	9,307	180	
神戸工場 (神戸市中央区)	ガスタービン ・機械事業	原動機 製造設備	3,409	3,913	478 (132)	-	576	8,377	946	
		その他設備	142	237	80 (1)	-	53	513		
播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	プラント・環 境事業	鉄構製品 製造設備	3,947	3,795	3,144 (459)	-	304	11,192	540	
明石工場 (兵庫県明石市)	汎用機事業、 ガスタービン ・機械事業	二輪車等 製造設備	13,247	11,115	1,493 (974)	142	3,899	29,898	3,685	
		その他設備	4,192	927	698 (2,183)	-	463	6,281		
加古川工場 (兵庫県 加古川市)	汎用機事業	二輪車 製造設備	597	606	79 (48)	-	177	1,461	69	
		その他設備	174	-	- (-)	-	3	177		
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	3,560	66	2,744 (465)	-	175	6,546	227	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,160	9	5,675 (273)	2	113	9,961	392	注5
計			64,117	40,173	33,698 (5,665)	144	7,886	146,021	10,537	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 上記金額には消費税等は含まない。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

4 神戸本社には、中部・関西・九州支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 東京本社には、海外事務所、北海道支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

6 上記のほか、連結会社以外から土地277千㎡及び建物68千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地42千㎡及び建物12千㎡を連結会社以外に賃貸している。

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシ ニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	355百万円	賃貸借取 引にかか る方法に 準じた会 計処理に よる
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	343百万円	
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)		オートクレーブ	1セット	72ヶ月	263百万円	725百万円	
西神工場 (兵庫県明石市)	ガスタービン ・機械事業	高電圧型電子ビー ム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	408百万円	

8 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
㈱川崎造船	東京事務所 (東京都港区)	船舶事業	その他設備	4	-	- (-)	-	1	6	25	注3
	神戸工場 (神戸市 中央区)		船舶建造 設備	4,699	2,694	233 (175)	-	281	7,908	1,067	
			その他設備	851	362	188 (31)	-	41	1,444		
	坂出工場 (香川県 坂出市)		船舶建造 設備	6,558	6,224	2,031 (910)	-	679	15,494	1,202	
			その他設備	76	2	111 (4)	-	2	193		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市 金沢区)	航空宇宙事業	航空宇宙機 器製造設備	2,246	1,074	658 (147)	-	251	4,230	609	
	航空機 整備事業所 (神奈川県 大和市)		航空機修理 設備	1,175	292	160 (67)	-	146	1,774	409	
㈱カワサキプレ ジションマシナ リ	西神戸工場 (神戸市西区)	油圧機器事業	油圧機器製 造設備	5,847	5,158	1,450 (218)	-	646	13,103	707	注4
㈱カワサキライ フコーポ レーション	本社事業所 (神戸市 中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	7,383	184	1,118 (52)	-	130	8,816	213	注5

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
2 上記金額には消費税等は含まない。
3 ㈱川崎造船については、上記のほか、連結会社以外から土地1千㎡ほかを賃借している。また、上記のうち土地2千㎡、建物及び構築物2千㎡を連結会社以外に賃貸している。
4 ㈱カワサキプレジションマシナリについては、上記のほか、連結会社以外から土地6千㎡、建物及び構築物1千㎡を賃借している。また、上記のうち建物及び構築物3千㎡を連結会社以外に賃貸している。
5 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物6千㎡を賃借している。また、上記のうち土地33千㎡、建物及び構築物41千㎡を連結会社以外に賃貸している。
6 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン工場 (米国ネブラスカ 州)	車両事業、 汎用機事業	二輪車・鉄 道車両等製 造設備	6,230	3,900	189 (1,314)	-	164	10,485	1,236
	メアリービル工場 (米国ミズーリ州)		エンジン製 造設備	2,589	5,205	30 (460)	-	6	7,830	787

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
2 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、新機種・新製品対応のための設備や生産合理化、老朽化更新のための設備を中心に約660億円を計画しています。セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶	40	商船建造合理化設備など
車両	70	車両の生産合理化設備、試験用設備など
航空宇宙	90	航空機生産設備など
ガスタービン・機械	110	ガスタービン・船用機械等の開発用設備、生産合理化設備など
プラント・環境	20	生産合理化設備など
モーターサイクル& エンジン	140	二輪車の新機種対応設備、生産合理化設備など
精密機械	60	油圧機器生産合理化設備など
その他	130	建設機械生産合理化設備、情報化、福利関連設備など
合計	660	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。

3 無形固定資産に係るものを含む。

4 その他事業には、全社共通設備を含む。

5 平成22年4月1日より従来「車両事業」に区分されていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に区分していたロボット部門を「精密機械事業」に変更している。また「汎用機事業」の名称を「モーターサイクル&エンジン事業」に、「油圧機器事業」の名称を「精密機械事業」にそれぞれ変更している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	477	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	477	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,475	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475	3,475

旧商法に基づく転換社債

第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038	7,038
転換価格(円)	598	598
資本組入額(円)(注)	-	-

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	114,320	1,557,714	10,657	92,084	10,657	39,861
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	101,911	1,659,625	11,102	103,187	11,083	50,945
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,003	1,669,629	1,141	104,328	1,112	52,058

- (注) 1 平成17年4月1日から平成18年3月31日及び平成18年4月1日から平成19年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使又は転換社債の転換請求による増加である。
2 平成19年4月1日から平成20年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使及び転換社債の転換請求による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	117	76	1,298	380	39	145,957	147,869	-
所有株式数 (単元)	31	544,948	22,903	167,978	282,842	181	644,708	1,663,591	6,038,122
所有株式数の 割合(%)	0.00	32.75	1.37	10.09	17.00	0.01	38.75	100	-

- (注) 1 自己株式1,780,388株は「個人その他」に1,780単元、「単元未満株式の状況」に388株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式9,600株は「その他の法人」に9単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	66,043	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,400	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	43,304	2.59
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	32,181	1.92
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,829	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	26,828	1.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	24,769	1.48
計	-	441,991	26.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 66,043千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 49,400千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,780,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,811,000	1,661,811	同上
単元未満株式	普通株式 6,038,122	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122	-	-
総株主の議決権	-	1,661,811	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式388株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	1,780,000	-	1,780,000	0.10
計	-	1,780,000	-	1,780,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459,043	107,524,107
当期間における取得自己株式	14,327	3,836,381

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に応じたことによる処分を行った自己株式等)	72,943	23,324,212	2,607	807,663
保有自己株式数	1,780,388	-	1,792,108	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当についての基本方針は上記のとおりですが、当事業年度の配当については、将来の業績見通し及び内部留保などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間3円（中間0円、期末3円）の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年6月25日 定時株主総会	5,003	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	496	529	570	369	291
最低（円）	183	308	206	117	193

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	246	226	239	262	242	262
最低（円）	206	198	209	233	222	226

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニー プレジデント就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成17年6月 取締役社長就任 平成21年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	124
取締役社長 代表取締役		長谷川 聡	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 ガスタービン・機械カンパ ニープレジデント就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 取締役社長就任(現任)	(注)2	84
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 本社管理 部門担当	三原 修二	昭和21年1月27日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成17年4月 人事労政部長就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 経営企画部長就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	81
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 技術・営業 担当	瀬川 雅司	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成17年4月 車両カンパニー プレジデント就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	114
常務取締役 代表取締役	企画本部長	高尾 光俊	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 入社 平成16年4月 財務経理部長就任 平成17年4月 執行役員就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	64
常務取締役 代表取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	浅野 雄一	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年4月 常務執行役員、ガスタービン ・機械カンパニープレジデ ント就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	27
常務取締役 (非常勤)		神林 伸光	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 入社 平成14年10月 (株)川崎造船 取締役就任 平成17年6月 同 常務取締役就任 平成20年4月 当社 常務執行役員就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年4月 常務取締役(非常勤)就任 (現任) [主要な兼職の状況] (株)川崎造船 取締役社長	(注)2	26
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	松岡 京平	昭和24年9月16日生	昭和48年4月 入社 平成18年4月 執行役員就任 平成20年4月 常務執行役員、車両カンパ ニーバイスプレジデント就任 平成21年4月 車両カンパニー プレジデント就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	モーター サイクル & エンジン カンパニー プレジデント	高田 廣	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 平成21年4月	入社 常務執行役員、汎用機カンパ ニープレジデント就任 平成21年6月 平成22年4月 常務取締役就任(現任) モーターサイクル&エンジン カンパニープレジデント就任 (現任)	(注)2	29
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	村山 滋	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成17年4月	入社 執行役員、航空宇宙カンパ ニーバイスプレジデント就任 平成20年4月 平成22年4月 常務執行役員就任 航空宇宙カンパニー プレジデント就任(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	74
取締役 (非常勤)		林 敏和	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 平成16年4月	入社 執行役員、プラント・環境・ 鉄構カンパニーバイスプレジ デント兼プラントビジネスセ ンター長就任 平成17年4月 平成22年6月 カワサキプラントシステムズ (株) 取締役社長就任(現任) 当社 取締役(非常勤)就任 (現任)	(注)2	29
				[主要な兼職の状況] カワサキプラントシステムズ(株) 取締役社長			
取締役 (非常勤)		園田 誠	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 平成14年10月	入社 (株)カワサキプレジジョンマシ ナリ 取締役就任 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 同 常務取締役就任 同 取締役社長就任(現任) 当社 取締役(非常勤)就任 (現任)	(注)2	26
				[主要な兼職の状況] (株)カワサキプレジジョンマシナリ 取締役社長			
監査役 (常勤)		岡崎 信行	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 (株)川崎造船 取締役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	19
監査役 (常勤)		大串 辰義	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年6月	入社 人事労政部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 平成17年6月	弁護士登録、北山法律事務所 (現神戸京橋法律事務所)入 所 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		岡 道生	昭和21年3月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成21年6月	川崎汽船(株) 常務取締役就任 川汽興産(株) 代表取締役社長 就任、ケイライン アカウン ティング アンド ファイナン ス(株) 代表取締役社長就任 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計							759

- (注) 1 監査役 土井 憲三、岡 道生は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 岡崎 信行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 大串 辰義、土井 憲三、岡 道生の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤掛 伸之	昭和30年4月24日生	平成3年4月 平成5年4月 平成13年11月	弁護士登録、井関法律事務所入所 高島・藤掛法律事務所開設 藤掛法律事務所(現神戸湊川法律事務所)開設	()	-

() 補欠監査役の選任の効力は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

地位	氏名	担当業務
執行役員社長	長谷川 聡	
執行役員副社長	三原 修二	社長補佐、本社管理部門担当、モーターサイクル&エンジンカンパニー所掌
執行役員副社長	瀬川 雅司	社長補佐、技術・営業担当、技術開発本部長、装置・土木機械ビジネスセンター、ロボットビジネスセンター所掌
執行役員常務	高尾 光俊	企画本部長、財務本部所掌
執行役員常務	浅野 雄一	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
執行役員常務	松岡 京平	車両カンパニープレジデント
執行役員常務	高田 廣	モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
執行役員常務	村山 滋	航空宇宙カンパニープレジデント
執行役員	山口 徹	企画本部 副本部長（特命事項担当）
執行役員	木野内 総介	モーターサイクル&エンジンカンパニー 品質保証本部長
執行役員	山下 清司	CSR推進本部長
執行役員	菅原 健史	技術開発本部 副本部長（ものづくり推進担当）
執行役員	渡邊 武史	航空宇宙カンパニー付（次期大型機プロジェクト推進担当）
執行役員	村田 泰男	総務本部長
執行役員	牧村 実	技術開発本部 副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮武 環	モーターサイクル&エンジンカンパニー 企画本部長
執行役員	山中 秀一	車両カンパニー 企画本部長
執行役員	広畑 昌彦	ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長 兼 企画部長
執行役員	田中 信介	企画本部副本部長（特命事項担当）
執行役員	山口 雅敏	ロボットビジネスセンター長
執行役員	世良 直己	航空宇宙カンパニー 技術本部長
執行役員	井城 譲治	ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長
執行役員	橋本 芳純	人事本部長、播磨工場事務所担当
執行役員	早野 幸雄	航空宇宙カンパニー 企画本部長
執行役員	衣斐 正宏	ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター長
執行役員	芝原 貴文	企画本部 副本部長 兼 関連企業総括部長、調達総括担当
執行役員	金花 芳則	車両カンパニーバイスプレジデント
執行役員	小林 信義	装置・土木機械ビジネスセンター長
執行役員	秋岡 稔	財務本部長
執行役員	河野 行伸	技術開発本部 副本部長 兼 システム技術開発センター長
執行役員	中川 雅文	モーターサイクル&エンジンカンパニー 営業本部長 兼 CP営業部長

印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

ア.企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

当社は、監査役設置型を採用し、会計監査人を設置しています。

取締役会は会長が議長を務めており、取締役の人数は12名（定員15名）となっています。監査役は4名となっており、監査役会を設置しています。また、企業統治に関して、取締役会のほか、代表取締役及び重要な子会社の経営責任者で構成する経営会議および執行役員を加えたグループ業務執行会議を設置しています。

取締役については業務執行から独立した取締役を置いています。監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役（うち1名は東京証券取引所の定める独立役員）を選任しています。業務執行に際しては、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っており、業務執行に当たっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ業務執行会議において徹底が図られています。経営計画の実行状況については、代表取締役及び重要な子会社の経営責任者で構成する経営会議、並びに取締役会において定期的にフォローアップしています。また、取締役については、その報酬に業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。なお、重要な経営課題については、経営会議において重点的に審議し、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議しています。

<企業統治の体制を採用する理由>

当社では、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化することを目的として、業務執行から独立した取締役を置いています。また、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。これらの理由により、当社では社外取締役を設置しておりません。

当社グループの企業価値を向上させるとの見地にたつて、連結経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うため、連結経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置しています。

一方、当社グループとして、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、執行役員制を採用しています。グループ業務執行会議は、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針を執行役員並びに連結経営上重要な子会社の経営責任者に周知し、グループ経営における意思統一を図り、円滑な業務執行に資することを目的としています。

<内部統制システムの整備状況>

当社は、以下のとおり内部統制システムの整備を進めており、当社を取り巻く環境の変化等も視野に入れ、今後も必要に応じて見直しを行うこととしています。

a.取締役及び使用人に関する内部統制システム

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ・川崎重工業企業倫理規則を制定し、当社役員・従業員に対して「企業人としての倫理規定の実践」「人格・人権の尊重と差別の禁止」「環境保全の促進」「法令及び社会のルールへの遵守」「適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保」（以下「企業倫理の基本理念」という）を義務付け、法令、及び定款を始めとする当社の諸規則等を遵守することを徹底しています。
- ・内部統制管理規則を制定し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、内部統制に関する体制・システムの統一的運用を行っています。

- ・ 全社CSR委員会規則並びに事業部門CSR委員会規程を制定し、社長総括の下、役員他で構成される全社CSR委員会を設置して川崎重工業企業倫理規則に規定される企業倫理の基本理念を遵守するための各種施策、コンプライアンスの徹底、環境保全の促進を始めとする企業の社会的責任に関する各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めているとともに、その運用状況のモニタリングを行っています。
 - ・ コンプライアンス報告・相談制度規則を制定し、職制又は関係部門を通じたコンプライアンス違反の是正が困難な場合に、コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図っています。
 - ・ 代表取締役から業務執行の委任を受ける執行役員を取締役会で選任し、執行役員に業務執行を委ねている一方で、執行役員を兼務しない取締役並びに東京証券取引所の定める独立役員を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化しています。
 - ・ 内部監査部門（監査部）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。
 - ・ 財務報告に係る内部統制の基本方針書に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告を適切に行い、財務報告の信頼性を確保しています。
- (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿、会計伝票及びその他の情報）は、文書取扱規程その他関連する規程等に従い、適切に保存及び管理を行っています。取締役、監査役及びそれらに指名された使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できることとしています。
 - ・ 秘密情報の保護については、企業秘密管理規程、個人情報については個人情報保護規則により適正な取扱いを徹底し、規則に定められた方法による検証や業務監査などにより、その実効性を確保しています。
- (c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(会社法施行規則第100条第1項第2号)
- ・ リスク管理規則を制定し、企業経営に影響を与える重要なリスクを合理的にコントロールすることにより、リスクがもたらす損失の極小化を図り、組織の戦略や目標、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令の遵守、資産の保全といったリスク管理の目的を達成し、事業の継続性を確保するための推進体制を構築し、運用しています。
 - ・ 取締役会規則、経営会議規則、決裁規則により経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行い、規則に準じて取締役会又は経営会議において審議・決議を行っているほか、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、別途、重要プロジェクトのリスク管理に関する規則により、適切なリスク管理を実施する体制を整備しています。
 - ・ 危機管理規則を定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、危機管理体制を構築しています。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第3号)
- ・ 「カワサキグループ・ミッションステートメント」の制定により、当社グループの普遍的な存在意義・役割を明確にするとともに、中期経営計画の策定に際し、全社ならびに事業部門毎に長期的ビジョンを定め、将来当社グループが到達すべきビジョンを共有しています。
 - ・ 「カワサキグループ・ミッションステートメント」及び中期経営計画の実現に向けて、短期経営計画を策定し、これに基づいて役職員個々人の業績目標を設定する制度を導入しています。これにより達成すべき目標を明確化するとともに、全ての職場隅々に至る目標の連鎖を図ることとしています。また、それぞれの計画・目標は、定期的にレビューを行うことで、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制としています。
 - ・ 役割分担・業務執行権限と責任・指揮命令系統などを業務分掌管理規程と決裁規則等に規定し、役職員の権限や裁量の範囲を明確化しています。また、執行役員規則を制定し、取締役会の決議に基づき執行役員を選任し、「業務執行体制」を明確化し、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図っています。
 - ・ 効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として経営会議を設置し、方針及び実行の審議を行っています。また、経営方針・計画の周知及び意思統一のための、執行役員全員を対象としたグループ業務執行会議を開催しています。
 - ・ 環境の変化に適応した経営を行うとともに、各事業部門が委譲された権限と責任の下に、機動的な事業運営を行うため、カンパニー制度を採用しています。

b. 企業集団における内部統制システム

(a) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有しています。
- ・子会社の株主として、株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、関連企業規則・決裁規則によって子会社運営の重要事項決定等の統制を行っています。
- ・子会社へ適宜非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することによって経営の監督・監視を行うとともに、子会社を統轄する関連企業総括部を設置し、各社の役割の明確化により、適正なグループ経営管理体制を構築しています。また、関連企業非常勤役員内規を制定するとともに、当社から派遣する非常勤役員に対する啓蒙・教育を行っています。
- ・グループ内部監査を統轄する監査部を設置し、当社及び子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正性の確保及び当社グループ間の不公正な取引を防止する体制を確保しています。
- ・全社CSR委員会規則により、当社グループ全体について企業倫理の基本理念・グループ内部統制に関する方針・各種施策を審議し、運用状況をチェックする体制を構築しています。

c. 監査役の適正監査確保に関する内部統制システム

(a) 監査役がその職務を補佐すべき使用人の設置を求めた場合の使用人に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- ・監査役の要請に応じて必要な要員（監査役付）を配置しています。

(b) 監査役の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- ・監査役の職務を補佐すべき使用人（監査役付）は監査役の指揮命令に服するものとし、その人事は、監査役の同意を必要とすることとしています。

(c) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- ・監査役は、取締役会、経営会議、グループ業務執行会議や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会などの全社会議体へ出席しており、取締役及び使用人は、これら会議を通じて内部統制・コンプライアンス・リスク管理に関する事項を含め、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務遂行状況などを報告しています。また、取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告することとしています。
- ・使用人は、決裁規則に基づく社内稟議の回覧を通じて、監査役に対して業務執行に関わる報告を行っています。
- ・監査部並びに会計監査人は、適時、監査役に対して、各事業所・グループ各社に対する監査状況についての報告及び情報交換を行っています。

(d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、監査役は、取締役会・経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して直接意見を述べることにしています。
- ・取締役は、監査役と監査部が連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制の構築に協力しています。
- ・監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い監査役の同意、あるいは監査役会の決定を得ています。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断することとしています。

具体的な整備状況としては、全従業員に配布した「コンプライアンスガイドブック」の第1項で「反社会的勢力への利益供与」を禁止し、具体的禁止事例を列挙しています。「コンプライアンスガイドブック」記載事項については、単に配布するだけでなく、研修を行うことなどによって周知徹底を図っています。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を構築すると共に、関係部門と連携の上、反社会的勢力からの不当要求に対し組織的に対処することとしています。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「全社的リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実に努めています。

「全社的リスク管理体制」を推進し継続的な取組みとするため、2010年4月に「リスク管理規則」を改正し、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO(Chief Risk Officer)を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置してリスク管理体制の強化を図ることとしました。また、本社経営企画部にリスク管理部門を設置し全社的リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社的リスク管理に取り組む体制を整備しました。

全社的リスク管理体制の下、各部門におけるリスクの洗い出し、リスクの優先順位付け、対策立案・実施、モニタリングといった一連のサイクルを通じ、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを毎年共通な尺度で特定し、全社的視点で合理的かつ最適な方法で管理していくこととしています。

<コンプライアンスの推進体制>

2010年4月から各事業部門におけるコンプライアンス委員会をCSR委員会に改め、CSR活動全般の充実に取り組むなかで、コンプライアンスに対する意識向上に取り組む体制としました。従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、当社グループを上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

<内部監査>

内部監査については、内部監査部門である監査部（10名）が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

<監査役監査>

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に参加するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門及び子会社の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、2名の社外監査役により経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実に努めています。

なお、常勤監査役 岡崎 信行は、当社グループの管理・経理部門に1972年から2003年まで在籍し、通算32年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

<会計監査>

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に（年2回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人	指定社員	業務執行社員	黒崎 寛
	指定社員	業務執行社員	常本 良治
	指定社員	業務執行社員	北本 敏

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 25名
その他 28名

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係>

当社グループにおける内部統制は、本社経営企画部（ただし、コンプライアンスに関しては本社CSR部）がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。内部監査については、本社監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が、各事業部門における自主監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

ウ. 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役に代わる社内体制及び社外取締役を選任しない理由>

当社では、監査役設置型を採用しており、社外取締役を選任しておりません。社外取締役を設置する代わりとして、業務執行から独立した取締役に置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化するとともに、2名の社外監査役（うち1名は東京証券取引所の定める独立役員）を選任することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。

<社外監査役>

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役の土井 憲三とは、同氏が代表を務める神戸京橋法律事務所が当社と顧問弁護士契約を締結している以外に当社との利害関係はありません。また、同氏の弁護士としての高い見識とさまざまな経験を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしています。

社外監査役の岡 道生は、同氏の会社役員としての豊富な経験と高い見識を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしています。同氏は過去に川崎汽船株式会社及びその関連会社の役員に就任していましたが、川崎汽船株式会社はグループ会社のような資本関係には無く、売上高に占める割合も僅少であることから、当社との利害関係はありません。

社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第43条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外監査役による監査と監査役監査、会計監査、内部監査との相互連携>

社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の監査役監査に直接的に関与しているほか、監査役会への出席などを通じて常勤監査役との情報共有に努めています。会計方針等の変更に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めているほか、財務報告に関する計算関係書類について会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領するなどの相互連携を図っています。また、内部監査部門である本社監査部とは適宜情報交換を行うほか、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けています。

<社外監査役による監査と内部統制部門との関係>

内部統制については、本社経営企画部（コンプライアンスは本社CSR部）が全社における基本方針を立案の上、各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。社外監査役は、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

エ. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	575	575		13
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61		3
社外役員	13	13		3

(注)退職慰労金は廃止しております。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

オ. 株式の保有状況

(ア) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	147銘柄
貸借対照表計上額の合計額	23,590百万円

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況
当事業年度末(平成22年3月31日現在)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	430,400	2,797	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
JFE商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,545	当事業全般において関係を有するため保有している。
エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,683	当社関連会社であったエア・ウォーター防災(株)をエア・ウォーター(株)が完全子会社化する際の株式交換により取得し保有している。
川崎汽船(株)	2,923,073	1,090	当事業のうち主に船舶事業において関係を有するため保有している。
富士電機ホールディングス(株)	3,606,012	919	当事業全般において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	735	当事業のうち主に船舶事業において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	726	当事業のうち主に汎用機事業において関係を有するため保有している。
関西電力(株)	291,150	623	当事業全般において関係を有するため保有している。
中部電力(株)	257,715	602	当事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	733,683	600	当事業全般において関係を有するため保有している。

カ. その他

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	142	-	138	3
連結子会社	79	-	88	-
計	221	-	227	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

重要なものはありません。

(当連結会計年度)

重要なものはありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っています。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に理解し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、また同公益財団法人の実施する研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,955	34,745
受取手形及び売掛金	402,341	400,264
商品及び製品	69,609	56,807
仕掛品	325,578	281,023 ⁶
原材料及び貯蔵品	81,253	80,392
繰延税金資産	33,232	25,204
その他	54,937 ⁴	55,663 ⁴
貸倒引当金	3,111	2,424
流動資産合計	995,796	931,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,817 ⁵	116,123 ⁵
機械装置及び運搬具(純額)	76,944	79,868
土地	64,287 ⁵	64,282 ⁵
リース資産(純額)	690	282
建設仮勘定	19,572	9,744
その他(純額)	16,805	14,106
有形固定資産合計	284,117 ¹	284,407 ¹
無形固定資産		
のれん	1,106	866
その他	18,466	19,852
無形固定資産合計	19,573	20,718
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865 ⁵	28,448 ⁵
長期貸付金	559	515
繰延税金資産	42,773	51,503
その他	33,272 ²	36,438 ²
貸倒引当金	1,187	1,270
投資その他の資産合計	100,283	115,635
固定資産合計	403,974	420,761
資産合計	1,399,770	1,352,439

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 358,478	5 302,739
短期借入金	5 157,082	5 125,614
リース債務	272	708
未払法人税等	8,710	4,833
繰延税金負債	931	859
賞与引当金	14,241	14,202
保証工事引当金	7,638	6,640
受注工事損失引当金	20,930	6 17,991
事業構造改善引当金	-	6,326
訴訟損失引当金	7,410	5,165
環境対策引当金	-	778
前受金	125,762	99,532
1年内償還予定の社債	20,000	477
コマーシャル・ペーパー	30,000	32,000
その他	4 78,547	4 75,053
流動負債合計	830,006	692,923
固定負債		
社債	40,990	60,513
長期借入金	5 140,715	5 209,360
リース債務	227	236
繰延税金負債	2,938	2,526
訴訟損失引当金	-	6,706
環境対策引当金	3,980	3,713
退職給付引当金	79,969	89,240
その他	5,697	4,166
固定負債合計	274,518	376,463
負債合計	1,104,525	1,069,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,281	54,275
利益剰余金	154,272	137,689
自己株式	467	552
株主資本合計	312,415	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,139	5,305
繰延ヘッジ損益	263	162
為替換算調整勘定	24,850	23,803
評価・換算差額等合計	21,974	18,659
少数株主持分	4,804	5,972
純資産合計	295,245	283,053
負債純資産合計	1,399,770	1,352,439

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,338,597	1,173,473
売上原価	2 1,146,944	2, 3 1,023,609
売上総利益	191,652	149,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	41,879	39,570
広告宣伝費	12,966	7,741
研究開発費	1 38,256	1 38,057
貸倒引当金繰入額	359	-
その他	69,477	65,811
販売費及び一般管理費合計	162,939	151,180
営業利益又は営業損失()	28,713	1,316
営業外収益		
受取利息	3,141	3,065
受取配当金	1,210	549
有価証券売却益	620	1,739
持分法による投資利益	8,709	6,522
為替差益	10,373	10,955
その他	3,784	6,743
営業外収益合計	27,838	29,575
営業外費用		
支払利息	6,658	5,399
有価証券評価損	1,875	-
その他	9,298	8,566
営業外費用合計	17,832	13,965
経常利益	38,718	14,293
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	4 1,077
関係会社貸倒引当金戻入益	-	5 460
事業譲渡益	6 594	-
特別利益合計	594	1,537
特別損失		
事業構造改善費用	-	7 7,648
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
減損損失	8 1,399	8 3,132
環境対策引当金繰入額	1,812	9 1,489
関係会社清算損	-	10 399
退職給付信託設定損	11 4,492	-
その他	12 2,818	-
特別損失合計	15,688	19,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,625	3,821
法人税、住民税及び事業税	16,783	8,805
法人税等調整額	6,021	2,822
法人税等合計	10,761	5,983
少数株主利益	1,135	1,055
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
前期末残高	54,290	54,281
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	54,281	54,275
利益剰余金		
前期末残高	151,401	154,272
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860
その他	514	718
当期変動額合計	2,871	16,583
当期末残高	154,272	137,689
自己株式		
前期末残高	459	467
当期変動額		
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	23	23
当期変動額合計	7	84
当期末残高	467	552
株主資本合計		
前期末残高	309,560	312,415
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
その他	514	718
当期変動額合計	2,854	16,674
当期末残高	312,415	295,741

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,292	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,152	2,166
当期変動額合計	7,152	2,166
当期末残高	3,139	5,305
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,217	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,480	101
当期変動額合計	5,480	101
当期末残高	263	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,878	24,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,972	1,047
当期変動額合計	12,972	1,047
当期末残高	24,850	23,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,631	21,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,606	3,314
当期変動額合計	25,606	3,314
当期末残高	21,974	18,659
少数株主持分		
前期末残高	5,845	4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	1,167
当期変動額合計	1,040	1,167
当期末残高	4,804	5,972
純資産合計		
前期末残高	319,037	295,245
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,727	10,860
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
その他	514	718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,646	4,482
当期変動額合計	23,792	12,192
当期末残高	295,245	283,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,625	3,821
減価償却費	44,334	51,423
減損損失	1,399	3,132
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,314	9,317
賞与引当金の増減額(は減少)	5,335	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	849	615
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,161	1,013
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	12,201	2,916
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	6,326
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,165	4,461
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,812	510
たな卸資産処分損	2,382	1,992
株式売却損益(は益)	620	1,739
有価証券評価損益(は益)	1,875	32
固定資産売却損益(は益)	164	784
退職給付信託設定損益(は益)	4,492	-
持分法による投資損益(は益)	8,709	6,522
受取利息及び受取配当金	4,351	3,615
支払利息	6,658	5,399
売上債権の増減額(は増加)	5,398	3,792
たな卸資産の増減額(は増加)	54,708	56,241
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,709	2,966
仕入債務の増減額(は減少)	55,077	56,396
前受金の増減額(は減少)	8,274	27,179
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,867	12,165
その他	2,916	404
小計	17,050	40,764
利息及び配当金の受取額	8,926	7,698
利息の支払額	6,480	5,408
法人税等の支払額	25,064	12,876
M o t o G P 参戦活動休止に伴う支払額	1,587	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,256	30,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	705	21
有形固定資産の取得による支出	68,059	61,198
有形固定資産の売却による収入	2,902	993
無形固定資産の取得による支出	6,400	4,764
無形固定資産の売却による収入	14	48
投資有価証券の取得による支出	3,043	123
投資有価証券の売却による収入	1,795	1,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,241	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額（ は増加）	33	518
長期貸付けによる支出	165	65
長期貸付金の回収による収入	1,474	115
その他	233	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,283	63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	67,880	21,463
長期借入れによる収入	73,551	74,793
長期借入金の返済による支出	7,499	11,518
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	17,518	20,000
自己株式の増減額（ は増加）	16	90
少数株主からの払込みによる収入	-	230
配当金の支払額	8,320	5,004
少数株主への配当金の支払額	361	741
その他	22	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,692	35,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	88
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,755	2,723
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の期末残高	31,413	34,137

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は97社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加7社のうち、従来持分法適用関連会社であった㈱アーステクニカは、当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック㈱他1社とともに連結の範囲に含め、同じく従来持分法適用関連会社であったKHITKAN Co., Ltd. は、連結子会社であるKawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めた。また、他の3社は新たに設立したため、連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社の減少5社のうち、従来連結子会社であった4社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、他の1社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は12社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 12社 南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の減少6社のうち、㈱アーステクニカは当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック㈱他1社とともに、持分法の適用範囲から除外した。同じくKHITKAN Co., Ltd. についても連結子会社であるKawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. が同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲から除外した。他の2社については売却したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 関連会社 民間航空機㈱、朝日アルミニウム㈱ これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は97社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加3社については、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、川崎精密機械商貿(上海)有限公司及び他1社を新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社の減少3社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は14社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 14社 南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用関連会社の増加2社のうち、安徽海螺川崎裝備製造有限公司については株式取得により、また、常州川崎光陽發動機有限公司については新たに設立したため持分法の適用範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, KHITKAN Co., Ltd., Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd., Flutek, Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.</p> <p>の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design & Technical Service Inc., ㈱オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, KHITKAN Co., Ltd., Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., 川崎精密機械商貿(上海)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd., 川崎春暉精密機械(浙江)有限公司, Flutek, Ltd., Kawasaki Trading do Brasil Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.</p> <p>の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。 ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,074百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載している。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 時価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,690百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 長期・大型の工事に係る収益の計上基準 長期・大型の工事（主として、工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 汎用機事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1576 711 1742"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高が32,214百万円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,088百万円減少し、経常利益が同額増加している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型の請負工事(主として工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)						
金利スワップ、金利オプション	借入金						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額の重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用(借主側)) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ62,386百万円、296,265百万円、80,656百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ41百万円、16,012百万円で、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」の金額は59百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」の金額は32百万円である。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証工事引当金の増減額(は減少)」は、当社グループのキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、また「有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、それぞれ区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「保証工事引当金の増減額(は減少)」の金額は1,755百万円、「有価証券評価損益(は益)」の金額は59百万円で共に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 596,713百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,228百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 5,930百万円 出資金 15,055	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 6,670百万円 出資金 18,165
3 保証債務 (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会 15,219百万円 南通中遠川崎船舶工程有限公司 10,366 日本航空機エンジン協会 6,430 同方川崎空調設備有限公司 767 番の州エコサービス(株) 216 その他265社 2,418 計 35,418 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 972百万円 (3) 合計 36,391百万円	3 保証債務 (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会 14,196百万円 南通中遠川崎船舶工程有限公司 8,350 日本航空機エンジン協会 7,204 上海中遠川崎重工鋼結構有限公司 847 同方川崎空調設備有限公司 758 その他276社 2,333 計 33,691 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 717百万円 (3) 合計 34,409百万円
4 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。	4 同左

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																				
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,921</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,788百万円	土地	818	投資有価証券	301	その他	13	計	5,921	支払手形及び買掛金	53百万円	短期借入金	955	長期借入金	746	計	1,756	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749</td> </tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,485百万円(全て仕掛品)である。</p>	建物及び構築物	4,481百万円	土地	291	投資有価証券	300	その他	13	計	5,086	支払手形及び買掛金	34百万円	短期借入金	181	長期借入金	532	計	749
建物及び構築物	4,788百万円																																				
土地	818																																				
投資有価証券	301																																				
その他	13																																				
計	5,921																																				
支払手形及び買掛金	53百万円																																				
短期借入金	955																																				
長期借入金	746																																				
計	1,756																																				
建物及び構築物	4,481百万円																																				
土地	291																																				
投資有価証券	300																																				
その他	13																																				
計	5,086																																				
支払手形及び買掛金	34百万円																																				
短期借入金	181																																				
長期借入金	532																																				
計	749																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,256百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,074百万円が売上原価に含まれている。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,057百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損297百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は8,270百万円である。</p> <p>4 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。</p> <p>5 関係会社貸倒引当金戻入益は、上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対する貸付金の回収に係るものである。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>6 事業譲渡益は、当社の連結子会社である㈱カワサキライフコーポレーションのゴルフ場運営事業の事業譲渡によるものである。</p> <p>8 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">千葉県袖ヶ浦市</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額1,399百万円は減損損失として特別損失に計上しており、内訳は主に機械装置に係るものである。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	機械装置等	<p>7 事業構造改善費用は、汎用機事業の北米における過剰在庫の解消に必要な費用の見積額（6,326百万円、全額を事業構造改善引当金に繰り入れ）及び同事業の連結子会社において実施した従業員の早期退職に係る費用（1,321百万円）の合計額である。</p> <p>8 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加古郡稲美町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%を使用して算出した使用価値により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額3,132百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、必要となった金額を繰り入れたものである。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物、 機械装置等	事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物、 機械装置等	建物及び構築物	1,199百万円	機械装置	1,556百万円	その他	376百万円		3,132百万円
用途	場所	種類																						
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	機械装置等																						
用途	場所	種類																						
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物、 機械装置等																						
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物、 機械装置等																						
建物及び構築物	1,199百万円																							
機械装置	1,556百万円																							
その他	376百万円																							
	3,132百万円																							

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>11 退職給付信託設定損は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加抛出したことによるものである。</p> <p>12 その他（特別損失）は、F I Mロードレース世界選手権M o t o G Pの参戦活動休止に伴う損失である。</p>	<p>10 関係会社清算損は、㈱カワサキ大分製作所の清算に係る損失である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,669,629			1,669,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,324	137	67	1,394

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 137千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 67千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,341	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,669,629			1,669,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加（注）1	減少（注）2	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,394	459	72	1,780

（注）1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 459千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 72千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,955百万円	現金及び預金勘定 34,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 542	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 607
現金及び現金同等物 31,413	現金及び現金同等物 34,137

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容 有形固定資産 主として、汎用機事業における生産設備である。</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 機械装置 及び運搬具 その他	37,037	14,421	22,616	有形固定資産 機械装置 及び運搬具 その他	35,341	16,720	18,621
無形固定資産	4,203	2,067	2,136	無形固定資産	3,712	2,293	1,418
合計	759	356	402	合計	727	468	258
合計	42,000	16,845	25,154	合計	39,781	19,482	20,298
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,572百万円</p> <p>1年超 21,087</p> <p>合計 26,660</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 6,273百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,869</p> <p>支払利息相当額 680</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,413百万円</p> <p>1年超 16,289</p> <p>合計 21,702</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 6,033百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,642</p> <p>支払利息相当額 590</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931</td> </tr> </table>				1年内	310百万円	1年超	620	合計	931	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> </tr> </table>				1年内	306百万円	1年超	307	合計	614												
1年内	310百万円																														
1年超	620																														
合計	931																														
1年内	306百万円																														
1年超	307																														
合計	614																														
<p>2 貸主側</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>				<p>2 貸主側</p> <p>同左</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																											
	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)																								
有形固定資産				有形固定資産																											
機械装置及び運搬具	1,714	771	942	機械装置及び運搬具	1,506	835	671																								
その他	325	161	163	その他	293	187	106																								
無形固定資産	63	34	29	無形固定資産	60	44	15																								
合計	2,103	968	1,134	合計	1,861	1,067	793																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,572</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引なし</p>				1年内	516百万円	1年超	1,055	合計	1,572	受取リース料	402百万円	減価償却費	335	受取利息相当額	69	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引なし</p>				1年内	370百万円	1年超	659	合計	1,029	受取リース料	338百万円	減価償却費	324	受取利息相当額	55
1年内	516百万円																														
1年超	1,055																														
合計	1,572																														
受取リース料	402百万円																														
減価償却費	335																														
受取利息相当額	69																														
1年内	370百万円																														
1年超	659																														
合計	1,029																														
受取リース料	338百万円																														
減価償却費	324																														
受取利息相当額	55																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債(電子コマーシャルペーパー)の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約などを利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引につきましては、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について財務部を所掌する役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、財務部を所掌する役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,745	34,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	400,264	400,129	135
(3) 投資有価証券	19,009	19,015	5
資産計	454,019	453,890	129
(1) 支払手形及び買掛金	302,739	302,739	-
(2) 短期借入金	125,614	125,614	-
(3) コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	477	477	-
(5) 社債	60,513	61,845	1,332
(6) 長期借入金	209,360	210,253	892
負債計	730,704	732,929	2,224
デリバティブ取引(*)	2,313	2,313	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び匿名組合出資等	9,439
関係会社株式	6,670
関係会社出資金	18,165
合計	34,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	376,835	23,429	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300	-	-
合計	411,580	23,730	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	301	302	1
合計	301	302	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,263	11,833	6,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,432	3,275	1,157
合計	9,696	15,109	5,413

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損1,870百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,397	886	34

(注) 当連結会計年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額(時価)6,930百万円及びそれに伴う退職給付信託設定損4,492百万円が発生している。

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的債券 公社債	2
合計	2
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資等	7,732 1,721
合計	9,453

(注) 1 表中の金額は、減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損5百万円を計上している。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	1	302		
合計	1	302		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	300	306	5
合計	300	306	5

3 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,566	6,138	9,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,141	3,421	279
合計	18,708	9,559	9,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,634百万円)及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 1,804百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,913	1,793	52
合計	1,913	1,793	52

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円(すべて、その他有価証券の株式)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び取組方針

通貨関連

当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用している。

なお、当社グループは外貨建輸出が外貨建輸入を大きく上回る構造となっているため、主として外貨建資産に対するヘッジとして利用している。

金利関連

当社グループは、金融負債に係る将来の金利変動による収益及びキャッシュフローへの影響を軽減するため、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用している。具体的には、変動金利支払借入金に対し、将来の金利上昇による支払金利の増加を緩和するため変動金利支払額を固定化する金利スワップ、変動金利支払額に上限を設けた金利キャップ及び変動金利支払額を一定の範囲内に収める金利カラーを主に実施している。

(2) 取引の利用目的

上記のデリバティブ取引は、事業活動に伴い発生する為替や金利の変動リスクを回避することを目的としたもので、投機やトレーディングを目的としたものではない。なお、当社グループでは金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。

・ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジによっている。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、 金利オプション	借入金

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

・ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク)

当社グループは、取引の相手方を信用度の高い国際的に優良な金融機関に分散させているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループでは、実需原則に基づいてデリバティブ取引を導入しているため、デリバティブ取引の時価変動はヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、投機やディーリング取引で認識するような為替変動並びに金利変動によるリスクはほとんどない。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関して、取引目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引限度額、取引状況報告体制等を定めた社内管理規定を各社に設け、この規定に基づいて取引の実行及びリスク管理を財務・経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建	82,692		78,259	4,433
買建	4,396		4,294	101
合計				4,331

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を使用している。

オプション取引・・・主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 予定取引に対するデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

4 当社グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	65,246	19	2,778	2,778
	買建	4,784	17	63	63
合計		70,031	36	2,842	2,842

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	80,291	3,564	913
	買建	買掛金	27,180	1,590	1,106
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	8,642	-	65
	買建	買掛金	1,575	-	48
合計			117,689	5,155	176

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 為替予約等の振当処理（ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	短期借入金及び長期借入金	30,000	30,000	705
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	14,249	13,000	(注) 2
合計			44,249	43,000	705

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,597百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">61,066</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">124,531</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td style="text-align: right;">11,273</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,541</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,243</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">77,020</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,745</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">22,971</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付債務	185,597百万円	(2) 年金資産(注2)	61,066	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	124,531	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	11,273	(5) 未認識数理計算上の差異	46,541	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	12,243	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	77,020	(8) 前払年金費用(注2)	2,949	(9) 退職給付引当金((7)-(8))	79,969	(1) 勤務費用	8,497百万円	(2) 利息費用	4,745	(3) 期待運用収益(注2)	1,250	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,266	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,785	(7) 確定拠出型年金への拠出額	598	(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,971	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">183,230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">77,916</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">105,313</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td style="text-align: right;">9,605</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">85,914</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">89,240</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,341</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	(1) 退職給付債務	183,230百万円	(2) 年金資産(注2)	77,916	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	105,313	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	9,605	(5) 未認識数理計算上の差異	29,004	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	85,914	(8) 前払年金費用(注2)	3,326	(9) 退職給付引当金((7)-(8))	89,240	(1) 勤務費用	9,274百万円	(2) 利息費用	3,945	(3) 期待運用収益	871	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,265	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,978	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,341	(7) 確定拠出型年金への拠出額	614	(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	28,017
(1) 退職給付債務	185,597百万円																																																																				
(2) 年金資産(注2)	61,066																																																																				
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	124,531																																																																				
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	11,273																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	46,541																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	12,243																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	77,020																																																																				
(8) 前払年金費用(注2)	2,949																																																																				
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	79,969																																																																				
(1) 勤務費用	8,497百万円																																																																				
(2) 利息費用	4,745																																																																				
(3) 期待運用収益(注2)	1,250																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,266																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,785																																																																				
(7) 確定拠出型年金への拠出額	598																																																																				
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,971																																																																				
(1) 退職給付債務	183,230百万円																																																																				
(2) 年金資産(注2)	77,916																																																																				
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	105,313																																																																				
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	9,605																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	29,004																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	85,914																																																																				
(8) 前払年金費用(注2)	3,326																																																																				
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	89,240																																																																				
(1) 勤務費用	9,274百万円																																																																				
(2) 利息費用	3,945																																																																				
(3) 期待運用収益	871																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,265																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,978																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,341																																																																				
(7) 確定拠出型年金への拠出額	614																																																																				
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	28,017																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数 主として10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法によ る)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 の処理年数 主として10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 異の処理年数 主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理又は5年 の期間によっている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期 同左 間配分方法</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左 海外会社 5.67% ~ 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 同左</p> <p>(6) 会計基準変更時差異 の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,378百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,803</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">97,297</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">85,679</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72,135</td></tr> </table>	賞与引当金	6,378百万円	退職給付引当金	40,130	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,164	棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	646	固定資産に含まれる未実現利益消去額	449	減価償却限度超過額	1,699	繰越欠損金	4,803	投資有価証券等評価損	841	受注工事損失引当金	8,164	その他	33,019	繰延税金資産 小計	97,297	評価性引当額	11,617	繰延税金資産 合計	85,679	固定資産圧縮積立金	5,374	その他有価証券評価差額金	2,060	その他	6,109	繰延税金負債 合計	13,544	繰延税金資産の純額	72,135	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,917</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,432</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">109,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">87,023</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,321</td></tr> </table>	賞与引当金	6,222百万円	退職給付引当金	46,401	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278	棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	151	固定資産に含まれる未実現利益消去額	399	減価償却限度超過額	1,851	繰越欠損金	9,917	投資有価証券等評価損	3,432	受注工事損失引当金	6,084	その他	34,234	繰延税金資産 小計	109,972	評価性引当額	22,948	繰延税金資産 合計	87,023	固定資産圧縮積立金	5,601	その他有価証券評価差額金	3,562	その他	4,538	繰延税金負債 合計	13,702	繰延税金資産の純額	73,321
賞与引当金	6,378百万円																																																																								
退職給付引当金	40,130																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,164																																																																								
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	646																																																																								
固定資産に含まれる未実現利益消去額	449																																																																								
減価償却限度超過額	1,699																																																																								
繰越欠損金	4,803																																																																								
投資有価証券等評価損	841																																																																								
受注工事損失引当金	8,164																																																																								
その他	33,019																																																																								
繰延税金資産 小計	97,297																																																																								
評価性引当額	11,617																																																																								
繰延税金資産 合計	85,679																																																																								
固定資産圧縮積立金	5,374																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,060																																																																								
その他	6,109																																																																								
繰延税金負債 合計	13,544																																																																								
繰延税金資産の純額	72,135																																																																								
賞与引当金	6,222百万円																																																																								
退職給付引当金	46,401																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278																																																																								
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	151																																																																								
固定資産に含まれる未実現利益消去額	399																																																																								
減価償却限度超過額	1,851																																																																								
繰越欠損金	9,917																																																																								
投資有価証券等評価損	3,432																																																																								
受注工事損失引当金	6,084																																																																								
その他	34,234																																																																								
繰延税金資産 小計	109,972																																																																								
評価性引当額	22,948																																																																								
繰延税金資産 合計	87,023																																																																								
固定資産圧縮積立金	5,601																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,562																																																																								
その他	4,538																																																																								
繰延税金負債 合計	13,702																																																																								
繰延税金資産の純額	73,321																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	19.7	持分法投資損益	12.8	試験研究費税額控除	1.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	19.7																																																																								
持分法投資損益	12.8																																																																								
試験研究費税額控除	1.2																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	126,426	186,454	200,424	195,156	105,178	336,459	84,919	103,579	1,338,597	-	1,338,597
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,761	1,367	1,873	18,315	13,852	4,037	8,523	42,143	91,876	(91,876)	-
計	128,188	187,822	202,298	213,471	119,030	340,497	93,443	145,722	1,430,473	(91,876)	1,338,597
営業費用	129,207	176,452	206,475	202,446	110,059	350,640	85,053	141,466	1,401,802	(91,918)	1,309,883
営業利益 又は損失()	1,018	11,369	4,177	11,025	8,971	10,142	8,389	4,256	28,671	41	28,713
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	139,016	200,481	331,670	203,902	113,157	268,013	60,429	149,478	1,466,151	(66,380)	1,399,770
減価償却費	3,986	5,139	6,659	4,606	1,716	14,957	3,729	1,846	42,642	1,691	44,334
資本的支出	7,115	6,147	20,380	10,176	1,270	24,297	10,539	1,173	81,099	1,350	82,450

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 96,934百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で516百万円、ガスタービン・機械事業で1,677百万円、プラント・環境事業で29百万円、油圧機器事業で103百万円、その他事業で34百万円それぞれ減少している。また、営業損失が、航空宇宙事業で1,226百万円、汎用機事業で486百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）における（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で473百万円、ガスタービン・機械事業で260百万円、プラント・環境事業で53百万円、その他事業で48百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で166百万円増加している。また、営業損失が、船舶事業で543百万円、航空宇宙事業で271百万円、汎用機事業で205百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	151,893	167,156	188,892	191,379	90,495	216,990	68,809	97,855	1,173,473	-	1,173,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564	2,413	2,005	22,765	11,076	3,973	7,319	32,550	83,669	(83,669)	-
計	153,458	169,570	190,897	214,144	101,571	220,964	76,129	130,406	1,257,142	(83,669)	1,173,473
営業費用	151,967	161,810	189,147	207,450	95,294	252,614	69,167	130,825	1,258,277	(83,487)	1,174,789
営業利益 又は損失()	1,490	7,759	1,749	6,694	6,277	31,649	6,961	419	1,134	(181)	1,316
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	128,948	172,420	304,371	215,874	104,851	236,306	57,901	154,652	1,375,326	(22,886)	1,352,439
減価償却費	4,350	3,668	8,192	6,222	975	19,283	3,883	3,064	49,639	1,783	51,423
資本的支出	6,693	5,264	9,142	10,278	1,111	17,105	2,282	5,551	57,429	1,843	59,272

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）114,487百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当連結会計年度から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は、車両事業が20,625百万円(うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円)減少し、その他事業が21,622百万円(うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で3,321百万円増加し、営業損失が、その他事業で3,322百万円増加している。

6 工事完成高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準における(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が、船舶事業で15,609百万円、車両事業で702百万円、航空宇宙事業で5,663百万円、ガスタービン・機械事業で7,247百万円、プラント・環境事業で2,991百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で1,374百万円、車両事業で65百万円、航空宇宙事業で494百万円、ガスタービン・機械事業で649百万円、プラント・環境事業で504百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	974,453	220,855	90,897	43,328	9,062	1,338,597		1,338,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,019	24,499	4,563	41,818	250	318,151	(318,151)	
計	1,221,473	245,355	95,460	85,146	9,312	1,656,748	(318,151)	1,338,597
営業費用	1,208,066	246,742	94,753	80,593	8,945	1,639,101	(329,217)	1,309,883
営業利益 又は損失()	13,406	1,386	707	4,552	367	17,647	11,065	28,713
資産	1,169,702	182,268	59,216	38,421	2,970	1,452,578	(52,808)	1,399,770

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)96,934百万円である。

4 資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で4,074百万円減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)における(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で1,690百万円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,366	135,306	66,865	42,909	11,025	1,173,473		1,173,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,199	16,764	1,792	37,842	190	210,788	(210,788)	
計	1,071,566	152,070	68,657	80,751	11,215	1,384,261	(210,788)	1,173,473
営業費用	1,072,557	160,241	67,809	74,676	10,287	1,385,571	(210,781)	1,174,789
営業利益 又は損失()	990	8,170	848	6,075	927	1,310	(6)	1,316
資産	1,130,537	159,335	47,042	39,328	6,870	1,383,113	(30,674)	1,352,439

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)114,487百万円である。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準における(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が日本で32,214百万円増加し、営業損失が日本で3,088百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	309,979	116,298	174,310	130,050	730,637
連結売上高（百万円）					1,338,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	8.6	13.0	9.7	54.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	226,859	93,035	141,577	100,124	561,595
連結売上高（百万円）					1,173,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3	7.9	12.0	8.5	47.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である安徽海螺川崎工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（15社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	116,719百万円
固定資産合計	65,741
流動負債合計	111,588
固定負債合計	14,574
純資産合計	56,298
売上高	176,380
税引前当期純利益金額	22,815
当期純利益金額	17,730

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機㈱	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等	当社製品の販売	39,337	売掛金	14,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様である。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大橋 忠晴	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本航空機開発協会 (理事長)	(被所有) 直接 0	役員の兼任	(財)日本航空機開発協会に対する債務保証	14,196	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 上記取引はいわゆる第三者に対する取引である。

2 債務保証については、金融機関からの要請にもとづき銀行借入等に対する債務保証を行い、一定比率の保証料を受領している。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（14社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	117,441百万円
固定資産合計	74,798
流動負債合計	116,405
固定負債合計	11,597
純資産合計	64,237
売上高	161,625
税引前当期純利益金額	20,332
当期純利益金額	15,017

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.10円	1株当たり純資産額	166.13円
1株当たり当期純利益金額	7.02円	1株当たり当期純損失金額	6.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	295,245	283,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	4,804 (4,804)	5,972 (5,972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,440	277,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,668,234	1,667,848

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,727	10,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,727	10,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,271	1,668,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	77	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	(77)	(-)
普通株式増加数(千株)	35,747	-
(うち転換社債(千株))	(18,037)	(-)
(うち新株予約権付社債(千株))	(17,709)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。 なお、第9回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	当社は、平成22年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月21日を払込期日とする無担保普通社債(発行総額200億円)を発行した。 上記の詳細については、「第5経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業株 (当社)	第22回無担保 普通社債	平成11年 11月24日	10,000 (10,000)		2.330	無担保	平成21年 11月24日
	第25回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000 (10,000)		1.070	無担保	平成21年 6月16日
	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.840	無担保	平成25年 11月29日
	第29回無担保 普通社債	平成21年 12月4日		10,000	0.810	無担保	平成24年 12月4日
	第30回無担保 普通社債	平成21年 12月4日		10,000	1.220	無担保	平成27年 12月4日
	普通社債計		50,000 (20,000)	50,000			
	第9回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,038	7,038	1.000	無担保	平成23年 9月30日
	転換社債計		7,038 ()	7,038 ()			
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成15年 12月8日	477	477 (477)	0.000	無担保	平成22年 9月30日
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成16年 9月21日	3,475	3,475	0.000	無担保	平成23年 9月30日
	新株予約権付社債計		3,952	3,952 (477)			
計		60,990 (20,000)	60,990 (477)				
合計		60,990 (20,000)	60,990 (477)				

(注) 1 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第9回	転換価額598円につき普通株式1株の割合 をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成23年9月29日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	182	230.3
発行価額の総額(百万円)	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	24,321	21,481
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成15年12月22日 至平成22年9月16日	自平成16年10月12日 至平成23年9月16日

平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
477	30,513	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,924	120,801	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,157	4,812	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	272	708	2.32	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	140,715	209,360	0.63	平成47年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	227	236	2.09	平成30年9月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	30,000	32,000	0.16	
合計	328,297	367,919		

(注) 1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,219	24,088	58,335	76,327
リース債務	52	56	49	46

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	256,757	259,296	282,006	375,412
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,499	5,494	5,694	8,867
四半期純損失金額() (百万円)	1,719	4,574	4,028	537
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	1.03	2.74	2.41	0.32

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
この結果、発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額6,983百万円を、訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。
なお、本件に関する課徴金相当額については、前連結会計年度において訴訟損失引当金として計上していません。
- 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決を受け、同年7月8日に確定しました。

- 6 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しました。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607	17,495
受取手形	5 1,595	5 1,372
売掛金	5 266,188	5 229,499
仕掛品	238,757	7 221,869
原材料及び貯蔵品	50,006	50,570
前渡金	5 20,318	15,829
前払費用	442	371
繰延税金資産	16,536	13,765
短期貸付金	5 26,417	5 44,621
未収入金	6 11,096	6 12,280
未収収益	33	50
デリバティブ資産	9,900	5,850
その他	3,003	5 3,997
貸倒引当金	947	399
流動資産合計	652,956	617,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 48,646	1, 2 53,671
構築物（純額）	9,389	2 10,446
機械及び装置（純額）	35,497	39,580
船舶（純額）	1	0
航空機（純額）	137	94
車両運搬具（純額）	666	498
工具、器具及び備品（純額）	10,721	7,886
土地	1 34,509	1 33,698
リース資産（純額）	547	144
建設仮勘定	15,271	5,594
有形固定資産合計	3 155,389	3 151,615
無形固定資産		
ソフトウェア	3,474	8,716
製造実施権	114	726
その他	10,169	5,649
無形固定資産合計	13,758	15,091

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,482	25,394
関係会社株式	95,491	111,853
関係会社出資金	2,873	3,537
長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	3,371	11,127
従業員長期貸付金	258	224
破産更生債権等	180	318
繰延税金資産	26,712	35,779
その他	6,214	6,487
貸倒引当金	1,713	2,157
投資その他の資産合計	155,883	192,577
固定資産合計	325,031	359,285
資産合計	977,988	976,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 25,797	5 20,480
買掛金	5 214,072	5 190,559
短期借入金	5 118,968	5 93,529
1年内返済予定の長期借入金	1 8,974	1 3,613
リース債務	119	4
未払金	18,851	12,569
未払費用	26,954	24,981
未払法人税等	983	462
前受金	5 48,373	41,297
預り金	1,792	1,620
前受収益	18	17
賞与引当金	6,756	6,615
保証工事引当金	1,007	744
受注工事損失引当金	10,985	7 8,717
事業構造改善引当金	-	6,326
訴訟損失引当金	7,410	5,165
環境対策引当金	-	778
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	477
コマーシャル・ペーパー	30,000	32,000
設備関係支払手形	2,080	1,488
その他	5 3,308	5 2,092
流動負債合計	546,455	453,541

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	50,000
転換社債	7,038	7,038
新株予約権付社債	3,952	3,475
長期借入金	134,711	205,587
リース債務	2	1
長期未払金	374	91
訴訟損失引当金	-	6,706
環境対策引当金	2,945	2,461
退職給付引当金	21,238	26,131
その他	471	706
固定負債合計	200,732	302,198
負債合計	747,188	755,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,058
その他資本剰余金	39	33
資本剰余金合計	52,098	52,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	146	715
固定資産圧縮積立金	6,798	7,044
固定資産圧縮特別勘定積立金	384	-
繰越利益剰余金	62,988	52,136
利益剰余金合計	70,318	59,895
自己株式	467	552
株主資本合計	226,277	215,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,872	4,775
繰延ヘッジ損益	1,649	180
評価・換算差額等合計	4,522	4,955
純資産合計	230,799	220,720
負債純資産合計	977,988	976,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 771,428	1 644,133
売上原価	1, 3 718,187	3, 4 597,898
売上総利益	53,241	46,234
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,110	12,027
減価償却費	778	861
貸倒引当金繰入額	7	-
研究開発費	2 32,849	2 32,316
共通部門費受入額	5,430	5,330
請負作業費	3,148	3,014
その他	10,978	11,678
販売費及び一般管理費合計	65,302	65,229
営業損失()	12,061	18,995
営業外収益		
受取利息	1,002	1,054
受取配当金	1 12,077	1 20,888
有価証券売却益	11	1,741
為替差益	11,213	9,745
その他	1,230	3,317
営業外収益合計	25,534	36,747
営業外費用		
支払利息	3,465	3,761
社債利息	1,008	805
有価証券評価損	1,777	-
固定資産圧縮損	-	999
売掛債権譲渡損	-	934
その他	4,608	2,623
営業外費用合計	10,859	9,125
経常利益	2,614	8,627
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	5 1,077
関係会社貸倒引当金戻入益	-	6 460
特別利益合計	-	1,537
特別損失		
関係会社投融资等損失	-	7 7,234
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
事業構造改善費用	-	8 6,326
環境対策引当金繰入額	1,558	9 1,368
退職給付信託設定損	10 4,492	-
関係会社貸倒引当金繰入額	11 1,230	-
関係会社株式評価損	12 452	-
その他	13 2,818	-
特別損失合計	15,716	21,912
税引前当期純損失()	13,102	11,748

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,030	260
法人税等調整額	9,023	6,591
法人税等合計	6,992	6,330
当期純損失()	6,109	5,417

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		385,940	53.7	253,568	42.4
2 直接経費		80,330	11.1	118,828	19.8
3 用役費		86,587	12.0	36,676	6.1
4 加工費		127,916	17.8	146,358	24.4
5 原価差額		8,936	1.2	11,140	1.8
6 販売直接費		28,475	3.9	31,325	5.2
売上原価合計		718,187	100.0	597,898	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、主として個別原価計算の方法によっているが、二輪車など一部の製品については総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費(直接労務費及び間接費)などは予定率をもって計算している。この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、前事業年度約19%、当事業年度約15%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,058	52,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,058	52,058
その他資本剰余金		
前期末残高	48	39
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	39	33
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	174	146
当期変動額		
特別償却積立金の積立	5	672
特別償却積立金の取崩	33	103
当期変動額合計	28	569
当期末残高	146	715
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,734	6,798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	128	411
固定資産圧縮積立金の取崩	64	165
当期変動額合計	63	245
当期末残高	6,798	7,044
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	384
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	384	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	384
当期変動額合計	384	384
当期末残高	384	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	77,859	62,988
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失()	6,109	5,417
特別償却積立金の積立	5	672
特別償却積立金の取崩	33	103
固定資産圧縮積立金の積立	128	411
固定資産圧縮積立金の取崩	64	165
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	384	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	384
当期変動額合計	14,871	10,852
当期末残高	62,988	52,136
自己株式		
前期末残高	459	467
当期変動額		
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	23	23
当期変動額合計	7	84
当期末残高	467	552
株主資本合計		
前期末残高	240,745	226,277
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失()	6,109	5,417
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
当期変動額合計	14,468	10,512
当期末残高	226,277	215,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,237	2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,364	1,902
当期変動額合計	6,364	1,902
当期末残高	2,872	4,775
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,383	1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	1,469
当期変動額合計	3,733	1,469
当期末残高	1,649	180

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,620	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,098	433
当期変動額合計	10,098	433
当期末残高	4,522	4,955
純資産合計		
前期末残高	255,366	230,799
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失（ ）	6,109	5,417
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,098	433
当期変動額合計	24,566	10,079
当期末残高	230,799	220,720

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価し ている。 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)により評価している。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価 している。 なお、売買目的有価証券並びに満期保 有目的の債券については保有していな い。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により評 価している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してい る。 これにより売上総利益及び経常利益は それぞれ3,400百万円減少し、営業損失及 び税引前当期純損失はそれぞれ3,400百 万円増加している。	同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権債務の評 価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法により償却している。 (追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、機械装置の 耐用年数の見直しを行っている。 これにより、経常利益は1,192百万円減 少し、営業損失及び税引前当期純損失は それぞれ1,192百万円増加している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 汎用機事業の北米における事業構造改善を行うために必要な費用の見積額を計上している。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。	(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。
7 収益及び費用の計上基準	(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積り額を計上している。	(7) 環境対策引当金 同左
	(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。	(8) 退職給付引当金 同左
	改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更が損益に与える影響はない。
	長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。	同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
8 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度以後に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高が14,299百万円増加し、営業損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,287百万円減少し、経常利益が同額増加している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)							
金利スワップ、金利オプション	借入金							
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外収益の「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の百分の十以下であり、かつ、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は24百万円である。</p> <p>2 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券評価損」の金額は46百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」の金額は22百万円である。</p> <p>2 営業外費用の「売掛債権譲渡損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛債権譲渡損」の金額は329百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金782百万円、長期借入金231百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、368,353百万円である。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">15,219百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,865</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">15,232百万円</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td>Kawasaki Construction Machinery Corp. of America</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td>Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,368</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 970百万円</p> <p>(4) 合計 58,205百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">118,340百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">9,966百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,953百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,228百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">15,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,034百万円</td> </tr> </table> <p>6 未収還付消費税等は「未収入金」に含めて表示している。</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	117百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円	日本航空機開発協会	15,219百万円	日本航空機エンジン協会	6,430	番の州エコサービス(株)	216	計	21,865	(株)川崎造船	15,232百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366	Kawasaki Construction Machinery Corp. of America	3,733	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	2,807	カワサキプラントシステムズ(株)	2,391	その他2社	836	計	35,368	受取手形及び売掛金	118,340百万円	前渡金	9,966百万円	短期貸付金	26,394百万円	支払手形及び買掛金	42,953百万円	短期借入金	50,228百万円	前受金	15,049百万円	その他の負債合計	15,034百万円	<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金16百万円、長期借入金203百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、374,951百万円である。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,586</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>Kawasaki Motors Corp., U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">39,769百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">14,620</td> </tr> <tr> <td>Kawasaki Motors Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">13,420</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,700</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 716百万円</p> <p>(4) 合計 116,002百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,455百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,955百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,657百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,273百万円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は8,468百万円(全て仕掛品)である。</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	106百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	5百万円	建物	453百万円	構築物	546百万円	日本航空機開発協会	14,196百万円	日本航空機エンジン協会	7,204	番の州エコサービス(株)	184	計	21,586	Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	39,769百万円	(株)川崎造船	14,620	Kawasaki Motors Europe N.V.	13,420	カワサキプラントシステムズ(株)	12,439	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	その他4社	5,098	計	93,700	受取手形及び売掛金	86,455百万円	短期貸付金	44,600百万円	その他の資産合計	16,393百万円	支払手形及び買掛金	32,955百万円	短期借入金	33,657百万円	その他の負債合計	10,273百万円
(1) 有形固定資産のうち建物	117百万円																																																																																		
(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円																																																																																		
日本航空機開発協会	15,219百万円																																																																																		
日本航空機エンジン協会	6,430																																																																																		
番の州エコサービス(株)	216																																																																																		
計	21,865																																																																																		
(株)川崎造船	15,232百万円																																																																																		
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366																																																																																		
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America	3,733																																																																																		
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	2,807																																																																																		
カワサキプラントシステムズ(株)	2,391																																																																																		
その他2社	836																																																																																		
計	35,368																																																																																		
受取手形及び売掛金	118,340百万円																																																																																		
前渡金	9,966百万円																																																																																		
短期貸付金	26,394百万円																																																																																		
支払手形及び買掛金	42,953百万円																																																																																		
短期借入金	50,228百万円																																																																																		
前受金	15,049百万円																																																																																		
その他の負債合計	15,034百万円																																																																																		
(1) 有形固定資産のうち建物	106百万円																																																																																		
(2) 有形固定資産のうち土地	5百万円																																																																																		
建物	453百万円																																																																																		
構築物	546百万円																																																																																		
日本航空機開発協会	14,196百万円																																																																																		
日本航空機エンジン協会	7,204																																																																																		
番の州エコサービス(株)	184																																																																																		
計	21,586																																																																																		
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	39,769百万円																																																																																		
(株)川崎造船	14,620																																																																																		
Kawasaki Motors Europe N.V.	13,420																																																																																		
カワサキプラントシステムズ(株)	12,439																																																																																		
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																																																																																		
その他4社	5,098																																																																																		
計	93,700																																																																																		
受取手形及び売掛金	86,455百万円																																																																																		
短期貸付金	44,600百万円																																																																																		
その他の資産合計	16,393百万円																																																																																		
支払手形及び買掛金	32,955百万円																																																																																		
短期借入金	33,657百万円																																																																																		
その他の負債合計	10,273百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 354,894百万円</p> <p>仕入高 163,198百万円</p> <p>受取配当金 11,007百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,849百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,400百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>10 退職給付信託設定損は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>11 関係会社貸倒引当金繰入額は、(株)川重ガスタービン研究所に対する貸付金に係るものである。</p> <p>12 関係会社株式評価損は、川崎金属工業(株)の株式に係るものである。</p> <p>13 その他特別損失は、F I Mロードレース世界選手権MotoGPの参戦活動休止に伴う損失である</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 244,149百万円</p> <p>受取配当金 20,438百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,316百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損172百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は3,243百万円である。</p> <p>5 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。</p> <p>6 関係会社貸倒引当金戻入益は、上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対する貸付金の回収に係るものである。</p> <p>7 関係会社投融資等損失は、(株)K C M、(株)カワサキ大分製作所及び川崎金属工業(株)に係るものであり、株式評価損6,131百万円、貸倒引当金繰入額753百万円及びその他損失349百万円である。</p> <p>8 事業構造改善費用は、汎用機事業の北米における過剰在庫の解消に必要な費用の見積額を、事業構造改善引当金に繰り入れたものである。</p> <p>9 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、必要となった金額を繰り入れたものである。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注)1	減少(注)2	当事業年度末
普通株式(千株)	1,324	137	67	1,394

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 137千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 67千株

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加（注）1	減少（注）2	当事業年度末
普通株式（千株）	1,394	459	72	1,780

（注）1 増加数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 459千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 72千株

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）				当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア) リース資産の内容 有形固定資産 主として、汎用機事業における生産設備である。 (イ) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
有形固定資産				有形固定資産			
機械及び装置	27,651	9,127	18,524	機械及び装置	27,959	12,121	15,838
工具、器具及び備品	1,725	779	946	工具、器具及び備品	1,626	1,006	620
その他	185	106	79	その他	172	129	42
無形固定資産	38	20	18	無形固定資産	38	27	10
合計	29,601	10,032	19,568	合計	29,796	13,285	16,511
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,468百万円				1年内 3,739百万円			
1年超 17,029				1年超 13,922			
合計 20,497				合計 17,662			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,033百万円				支払リース料 4,080百万円			
減価償却費相当額 3,743				減価償却費相当額 3,779			
支払利息相当額 582				支払利息相当額 522			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左
(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし	(2) オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	635	5,937	5,302
合計	635	5,937	5,302

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	635	6,496	5,861
合計	635	6,496	5,861

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	110,775
関連会社株式	443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 3,130百万円 退職給付引当金 24,167 投資有価証券等評価損 349 貸倒引当金損金算入限度超過額 875 減価償却限度超過額 1,329 受注工事損失引当金 4,448 繰越欠損金 3,459 その他 24,319 繰延税金資産 小計 62,081 評価性引当額 9,561 繰延税金資産 合計 52,520 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 4,988 その他有価証券評価差額金 1,955 その他 2,327 繰延税金負債 合計 9,271 繰延税金資産の純額 43,248	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 3,072百万円 退職給付引当金 24,470 投資有価証券等評価損 3,001 貸倒引当金損金算入限度超過額 924 減価償却限度超過額 1,384 受注工事損失引当金 3,530 繰越欠損金 8,376 その他 29,520 繰延税金資産 小計 74,279 評価性引当額 16,080 繰延税金資産 合計 58,199 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 5,281 その他有価証券評価差額金 3,250 その他 122 繰延税金負債 合計 8,654 繰延税金資産の純額 49,544
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 138.34円	1株当たり純資産額 132.33円
1株当たり当期純損失金額 3.66円	1株当たり当期純損失金額 3.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	230,799	220,720
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,799	220,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,668,234	1,667,848

3 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()金額		
当期純損失()(百万円)	6,109	5,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	6,109	5,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,271	1,668,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第8回無担保転換社債(額面総額7,518百万円 償還期限は平成20年9月30日)、第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。</p> <p>なお、第9回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>	<p>第9回無担保転換社債(額面総額7,038百万円)、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額477百万円)、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,475百万円)。</p> <p>なお、第9回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
	平成22年5月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 第31回無担保普通社債 <table data-bbox="810 327 1321 607"> <tr><td>(1) 発行日</td><td>平成22年6月21日</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率</td><td>額面金額の年0.722%</td></tr> <tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成27年6月19日</td></tr> <tr><td>(6) 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr><td>(7) 資金使途</td><td>社債償還資金に充当</td></tr> <tr><td>(8) 募集方法</td><td>公募</td></tr> </table> 2. 第32回無担保普通社債 <table data-bbox="810 663 1321 943"> <tr><td>(1) 発行日</td><td>平成22年6月21日</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率</td><td>額面金額の年1.062%</td></tr> <tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成29年6月21日</td></tr> <tr><td>(6) 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr><td>(7) 資金使途</td><td>社債償還資金に充当</td></tr> <tr><td>(8) 募集方法</td><td>公募</td></tr> </table> 	(1) 発行日	平成22年6月21日	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額の年0.722%	(5) 償還期限	平成27年6月19日	(6) 担保	無担保	(7) 資金使途	社債償還資金に充当	(8) 募集方法	公募	(1) 発行日	平成22年6月21日	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価額	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額の年1.062%	(5) 償還期限	平成29年6月21日	(6) 担保	無担保	(7) 資金使途	社債償還資金に充当	(8) 募集方法	公募
(1) 発行日	平成22年6月21日																																
(2) 発行総額	100億円																																
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																
(4) 利率	額面金額の年0.722%																																
(5) 償還期限	平成27年6月19日																																
(6) 担保	無担保																																
(7) 資金使途	社債償還資金に充当																																
(8) 募集方法	公募																																
(1) 発行日	平成22年6月21日																																
(2) 発行総額	100億円																																
(3) 発行価額	額面100円につき100円																																
(4) 利率	額面金額の年1.062%																																
(5) 償還期限	平成29年6月21日																																
(6) 担保	無担保																																
(7) 資金使途	社債償還資金に充当																																
(8) 募集方法	公募																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000,000	3,000
		東日本旅客鉄道(株)	430,400	2,797
		JFE商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,545
		エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,683
		川崎汽船(株)	2,923,073	1,090
		富士電機ホールディングス(株)	3,606,012	919
		飯野海運(株)	1,181,250	735
		井関農機(株)	2,622,320	726
		MOTOSIKAL DAN ENJIN NASIONAL SDN BHD	24,700,000	703
		関西電力(株)	291,150	623
		その他 137銘柄	41,207,167	8,764
		計		87,996,306

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
		計	0	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		出資証券(7銘柄)	4,089,078	83
		小計	4,089,078	83
		(有限責任事業組合出資)		
		有限責任事業組合出資(1銘柄)	1	3
		小計	1	3
		(匿名組合出資証券)		
		匿名組合出資(1銘柄)	1	1,716
小計		1	1,716	
計		4,089,080	1,803	

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	136,019	10,311	5,228	141,102	87,431	3,970	53,671
構築物	32,263	2,701	1,522	33,441	22,995	1,325	10,446
機械及び装置	184,129	18,095	11,944	190,280	150,699	11,732	39,580
船舶	20	-	-	20	19	0	0
航空機	2,097	1	13	2,085	1,991	44	94
車両運搬具	3,446	154	218	3,382	2,883	271	498
工具、器具及び備品	115,166	6,849	6,206	115,808	107,921	9,032	7,886
土地	34,509	31	842	33,698	-	-	33,698
リース資産	817	499	164	1,152	1,007	737	144
建設仮勘定	15,271	30,641	40,319	5,594	-	-	5,594
有形固定資産計	523,742	69,285	66,460	526,567	374,951	27,115	151,615
無形固定資産							
ソフトウェア	7,227	7,810	2,033	13,005	4,288	2,335	8,716
製造実施権	435	781	265	951	225	169	726
その他	10,870	3,427	8,238	6,059	410	81	5,649
無形固定資産計	18,533	12,020	10,537	20,016	4,924	2,587	15,091
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期減少額には、会社分割により㈱K C Mへ承継した建物3,133百万円、機械及び装置7,132百万円、工具、器具及び備品3,431百万円等が含まれている。
- 2 建物、機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。
- 3 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業、及び汎用機事業の生産設備取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,660	669	44	728	2,557
賞与引当金	6,756	6,615	6,503	253	6,615
保証工事引当金	1,007	564	827	-	744
受注工事損失引当金	10,985	3,243	5,511	-	8,717
事業構造改善引当金	-	6,326	-	-	6,326
訴訟損失引当金	7,410	7,092	2,469	161	11,871
環境対策引当金	2,945	1,371	-	1,077	3,239

- (注) 1 当期減少額「その他」のうち、会社分割により㈱K C Mへ承継した額は、貸倒引当金11百万円及び賞与引当金253百万円である。
- 2 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち717百万円は、債権の回収等に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。
- 3 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」161百万円は、和解の成立に伴う減少額である。
- 4 環境対策引当金の当期減少額「その他」1,077百万円は、見積りの見直しに伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	6,875
普通預金	10,572
通知預金	29
計	17,477
合計	17,495

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マヤテック	413
東光電気工事(株)	294
(株)E & C S	240
(株)昭電社	128
小村産業(株)	92
その他	203
計	1,372

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月を こえるもの	計
金額 (百万円)	306	108	122	419	404	10	1,372

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	53,427
日本航空機開発協会	20,113
民間航空機(株)	14,101
(株)カワサキマシンシステムズ	14,031
Kawasaki Motors Europe N.V.	11,781
その他	116,043
計	229,499

(イ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
当事業年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	266,188	665,746	702,435	229,499	75.3	135.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期中発生高には消費税等が含まれている。

d 仕掛品

摘要	金額(百万円)
車両事業	41,597
航空宇宙事業	68,803
ガスタービン・機械事業	94,243
プラント・環境事業	5,611
汎用機事業	11,596
その他	17
計	221,869

e 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	2,598
非鉄金属・電線	5,369
副資材	315
素型材	6,076
一般部品	29,976
その他	6,233
計	50,570

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	24,286
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	15,033
カワサキプラントシステムズ(株)	13,969
(株)川崎造船	10,451
Kawasaki Motors Europe N.V.	9,766
その他	38,345
計	111,853

流動負債

a 支払手形

(ア)振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	1,852
(株)光アルファクス	1,425
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,277
(株)富士インダストリーズ	664
伊藤忠アピエーション(株)	462
その他	14,797
計	20,480

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	4,842	4,468	4,506	4,611	1,780	271	20,480

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	23,561
富士重工業(株)	20,840
川重ファイナンス(株)	14,768
グローバル・ビジネス・コーポレーション	12,897
住友商事(株)	12,713
その他	105,778
計	190,559

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	24,182
カワサキプラントシステムズ(株)	15,918
(株)三井住友銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
住友信託銀行(株)	4,500
その他 62社	34,229
小計	93,529
一年内返済予定の長期借入金	3,613
合計	97,142

固定負債

a 社債

50,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	23,700
(株)みずほコーポレート銀行	19,500
住友信託銀行(株)	16,500
(株)日本政策投資銀行	16,334
朝日生命保険(相)	8,000
その他 81社	121,553
合計	205,587

(注) 上記金額には一年内に返済される予定の金額を含めていない。

(3)【その他】

事業年度終了後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
この結果、発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額6,983百万円を、訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。
なお、本件に関する課徴金相当額については、前事業年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 5 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決を受け、同年7月8日に確定しました。
- 6 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	平成20年度	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年 6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	平成21年度 第1四半期 平成21年度 第2四半期 平成21年度 第3四半期	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日 自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成21年 8月 7日 関東財務局長に提出。 平成21年11月12日 関東財務局長に提出。 平成22年 2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連結子会社の吸収合併方針決議)の規定に基づく臨時報告書		平成21年 9月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成21年10月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年 4月 1日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成21年 9月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書		平成21年12月25日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成21年11月 4日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録追補書類及びそ の添付書類			平成21年11月27日 平成22年 6月11日 近畿財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書	平成21年11月 4日関東財務局長に提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書		平成21年11月12日 平成21年12月25日 平成22年 2月10日 平成22年 4月 1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 紀之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 紀之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の7.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。